

令和2年1月17日
第4回補助金等審議会検討資料1

平成30年度補助金に関する資料一覧

未来づくり戦略室

平成 30 年度補助金に関する資料一覧の見方について

1. 補助金に関する調査に当たっての調査手法

(1) 補助金の現状を把握するため、平成 18 年補助金等の見直し検証シートの法令等交付の根拠や目的、交付の経緯などに加え、補助金を廃止した場合の問題点、所管課としての考え方など、さまざまな観点から考察できるよう調査表を整えた上で、平成 30 年度の補助金交付に関し、各課の調査を行った。

その結果、下記の表に示すとおり、補助金及び交付金に該当する予算コード数 109、対象補助金数は 151 事業となった。

(2) この全対象補助事業に関し、見直し基準における廃止や縮小に該当すると思われる項目に当てはまるかどうか、各課による判断を仰いだ。

2. 調査結果

(補助額単位：千円)

課名	所管コード数	対象補助金数	30 年度補助額
総務課	8	9	13,135
危機管理課	4	5	6,292
福祉課	9	10	48,879
市民課	1	1	2,939
長寿介護課	4	4	35,573
健康増進課	3	4	1,222
子育て支援課	6	6	12,114
農林水産課	14	24	93,254
都市住宅課	5	6	25,965
土木管理課	1	1	1,602
農業振興課	19	30	178,849
経済雇用戦略課	16	18	66,394
環境保全課	4	5	1,682
水道課	2	2	9,937
議会事務局	1	1	1,983
学校教育課	4	6	7,715
社会教育課	8	19	15,783
合計	109	151	523,318

補助金・補助額ともに農業振興課が多い。部門別では、産業建設部 84 件 367,746 千円 (70.3%)、市民福祉部 25 件 100,727 千円 (19.2%)、教育委員会事務局 25 件 23,498 千円 (4.5%) となっている。

3. 補助金の調査結果一覧について

補助金に関する調査結果の構成は以下のとおりとし、1つの補助金に対して見開き4ページに収まる表示となっている。

1 ページ目：補助金の基本項目（その1）

補助金名、担当部課、補助金の種類、事業内容、補助目的、期待される効果

2 ページ目：補助金の基本項目（その2）

補助金を廃止した場合の問題点、H28～H30の決算額及びR1の予算額、補助金の構成（財源）、交付先の特定化（既得権化）、申請応募方法

3 ページ目：補助金に対する所管課の考え

必要性、公益性、有効性、公平性

4 ページ目：廃止及び縮小の判断結果

伊予市補助金等の見直し基準（平成18年11月）に基づき、調査結果から推測される廃止基準、縮小基準に該当すると判断しうるものを「該当」、該当しないものを「非該当」とし、判断しかねるものは「不可能」で計上した。

● 廃止（全10項目）

- ① 既に施策が普及し事業効果が明確で補助の目的が達成されたもの
- ② 社会情勢の変化により、事業の効果が薄れているもの
- ③ 長期にわたり継続している補助事業でありながら、その効果が現れず、また、今後補助を続けることによる効果が期待されないもの
- ④ 補助事業の目的や求める効果があいまいで不明確なもの
- ⑤ 10年以上にわたり継続している団体育成補助
- ⑥ 本来、国・県・民間等で負担すべきもので、市の負担が適当でないもの
- ⑦ 最終補助金額が5万円未満のもの又は補助率が10%未満の小額、低率補助のもの
- ⑧ 融資、貸付事業等への転換で、費用対効果の最適化が図れるもの
- ⑨ 補助事業が収益を伴うもので、他の措置により十分目的が達成できるもの
- ⑩ 行政が関与すべきでないもの又は公益性に乏しいもの

● 縮小（全5項目）

- ① 継続される補助事業で、毎年多額の剰余金又は積立金が生じているもの
- ② 事業の財源の大半が補助金であるもの
- ③ 過大な計画又は単年度での執行が難しいと判断されるもの
- ④ 補助率が50%を超えるもの
- ⑤ 毎年定められる市の予算編成方針に基づくもの

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
1	IRC会員年会費	総務部 総務課	その他 事業費 補助	研修の情報提供及び研修割引、人材育成情報の提供、研修事業実施	研修の情報提供及び研修割引、人材育成情報の提供	研修機会の増加による職員の人材育成
2	職員視察研修助成金	総務部 総務課	その他 事業費 補助	他県等に赴き、行政事務、諸事業の調査・研究及び行政関連セミナーへの参加	職員の視野を広げ、自己啓発意欲の高揚を図るとともに、職場における事務能率の増進、市民サービスの向上に資することを目的とする。	知識の習得、自己啓発意欲の高揚及び職場における事務能率の増進等による市民サービスの向上
3	伊予市広報区長研修助成金	総務部 総務課	その他 事業費 補助	伊予市広報区長会が行う研修事業	広報区長の資質の向上と区長間の連携強化	住民自治意識の醸成と地域コミュニティ活動の効率的な運営、強化
4	伊予市国際交流事業支援補助金	総務部 総務課	イベント 大会補助	外国人と住民の交流、国際理解、国際協力を推進しようとする事業	市民の国際交流活動の活性化と拡大を図ること	市民の国際交流活動の活性化と拡大
5	伊予市コミュニティ助成事業補助金	総務部 総務課	その他 事業費 補助	一般財団法人自治総合センターの定める地域コミュニティ事業	地域活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	地域社会の健全な発展と住民福祉の向上
6	伊予市女性リーダー育成委員会補助金	総務部 総務課	その他 事業費 補助	(1) 日本女性会議、その他会合への参加及び先進地施策研修 (2) 女性人材の発掘・育成支援 (3) その他男女共同参画社会づくり推進に関すること	女性人材発掘・育成・指導者養成事業に要する経費に対し、補助を行うことで男女協働参画の推進を図る。	様々な職種、各層の女性にリーダーとなる人物を育成することで、女性が活躍できる風土を草の根的に育てていく。
7	番号制度関連事務に係る交付金	総務部 総務課	義務的 補助	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設定等関連事務	委任事務に係る費用	全国の地方公共団体が共同して運営することによる費用軽減
8	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金	総務部 総務課	その他 事業費 補助	(1) 地域の生活環境の改善、自然環境の保全その他の環境問題について取り組む活動 (2) 特産品の研究開発及び地域の産業振興に伴うイベント等に取り組む活動 (3) 地域の伝統、文化、郷土芸能等を継承し、振興を図るために取り組む活動 (4) 食育・食文化の調査、研究、推進等に取り組む活動	市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動の支援	住民自治意識の醸成及び地域の活性化
9	伊予市集会所改修等事業費補助金	総務部 総務課	建設事業 補助	1 集会所の改修又は修繕(備品は除く。) 50万円から300万円まで 対象事業費の2分の1以内 2 集会所の改修又は修繕(設備のみ) 20万円から100万円まで 対象事業費の2分の1以内	集会所の改修費の補助	改修費の補助を行うことで、効率的または計画的な改修を促し、集会所の長寿命化を図る。
10	交通安全運動推進費助成金	総務部 危機管理課	団体運営 費補助	春・秋・年末交通安全運動、その他交通安全を推進する事業	市内における交通事故の防止を図り、市民の安全で快適な生活の実現に資すること。	交通安全推進活動の活性化
11	自主防災組織活動事業費補助金	総務部 危機管理課	団体運営 費補助	地域防災活動事業(啓発、訓練、研修) 防災資機材整備事業	自主防災組織の自主的で自発的な防災活動を助長し、組織の育成を図ること	自主的で自立的な自主防災組織を育成できること
12	防犯灯設置費補助金	総務部 危機管理課	その他 事業費 補助	防犯灯設置工事	犯罪防止による明るいまちの実現	犯罪防止
13	伊予市消防団本部及び分団本部運営費補助金	総務部 危機管理課	団体運営 費補助	消防団が開催する団本部協議会又は分団本部協議会	伊予市消防団の円滑な活動を促進すること	消防団での協議が活発に行われることは、市民の生命及び財産の安全の確保に通じるところがある。
14	伊予市幼年消防クラブ、伊予市少年消防クラブ及び伊予市婦人防火クラブの活動補助金	総務部 危機管理課	団体運営 費補助	幼年・少年・婦人防火クラブが、消防機関の指導の下で、自主的に行う防災訓練等、伊予市、消防機関主催による火災予防等に伴う知識の習得、普及啓発、防災訓練等への参加等及び婦人防火クラブで組織する伊予市婦人防火クラブ連絡協議会が行う行事	伊予市幼年消防クラブ、伊予市少年消防クラブ及び伊予市婦人防火クラブの円滑な活動を促進する。	火災予防の知識を習得し、初期消火や通報・避難などの知識を身に付け、一般家庭の火災を防止すること、またこれらの活動を通じて地域の協働体制と連携意識の高揚につなげ、安全・安心な地域社会づくりに寄与する。
15	民生委員協議会補助金	市民福祉部 福祉課	団体運営 費補助	伊予市民生児童委員協議会の活動に要する経費	伊予市民生児童委員協議会の活動活性化を図るため	地域に暮らす身近な相談相手として、さまざまな課題を抱える市民のニーズを行政や専門機関につなぎ解決に結びつける役割を担う民生児童委員の資質向上により、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進することが期待される。
16	伊予市社会福祉協議会補助金	市民福祉部 福祉課	団体運営 費補助	伊予市社会福祉協議会が実施する法人運営事業、福祉サービス利用援助事業、法人後見事業等に要する経費	伊予市社会福祉協議会が地域福祉の安定運営を図るため。	地域福祉の充実
17	伊予地区保護司会補助金	市民福祉部 福祉課	団体運営 費補助	伊予地区保護司会が行う、犯罪予防活動等に要する経費	伊予地区の保護司相互の連絡協力を助長し、伊予地区保護司会活動の発展を図り、犯罪予防活動に寄与することを目的とする。	・再犯防止施策の推進に向けた行政と連携した取組みの強化 ・更生保護に関する広報、啓発活動に努め、地域住民に対する更生保護思想の普及に努める。等
18	人権相談運営補助金	市民福祉部 福祉課	団体運営 費補助	伊予市で開設される人権相談所を円滑に運営するために要する経費	人権擁護員相互の連絡強調・自己研修を助長し人権擁護活動に寄与すること。	人権擁護委員による人権擁護活動の活性化及び円滑な推進により、誰もが安心して暮らしながら相互に支え合う思いやりのある地域づくりが寄与される。
19	伊予市更生保護女性会補助金	市民福祉部 福祉課	団体運営 費補助	伊予市内の更生保護女性会が行う、研修会、施設訪問に要する経費など犯罪予防活動等に要する経費	伊予市内の更生保護女性会相互の連絡協力を助長し、更生保護女性会活動の発展を図り、更生保護事業に寄与することを目的とする。	・保護司会と連携した更生保護に関する啓発活動に努め、市民に対する更生保護の普及に努める。等
20	伊予市遺族会補助金	市民福祉部 福祉課	団体運営 費補助	伊予市遺族会が行う活動に要する経費	遺族会会員相互の連絡協力を助長し、遺族会活動の発展を図り、遺族支援事業に寄与することを目的とする。	次世代への継承

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年 度	補助金の構 成等	交付先の申 請先の特 定化	申請応募方 法
1	IRC会員年 会費	特になし	11	11	11	0	平成26年度	市単独補助	結果として 固定化	特定の団体 対象
2	職員視察研 修助成金	職員の質の低下、業務意欲の低下及び自己啓発に対する無気力化	290	84	160	300	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
3	伊予市広報 区長研修助 成金	現在、地域が抱える問題の多様化や難題化が区長の負担になっているが、研修を実施することで先進地の解決事例を知ったり、区長同士の繋がりを作ることができている。当該補助を廃止することで、地域コミュニティ活動の低下が懸念される。	1,080	419	458	600	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
4	伊予市国際 交流事業支 援補助金	本市の国際交流事業に対する補助は、本補助制度に限られているので継続すべきと考えます。また、補助に際しては予算の範囲とされていることから、予算要求及び予算査定において十分制御できていると考えます。	4,596	6,000	5,000	5,000	平成18年度	市単独補助	特定・固定 していない	誰でも申請 可
5	伊予市コミ ュニティ助 成事業補助 金	地域活動のための補助がなくなることで、地域コミュニティの衰退が進む	6,500	4,000	3,800	0	平成17年	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
6	伊予市女性 リーダー育 成委員会補 助金	男女共同参画事業の推進を図るためには女性リーダーの育成、増加も重要項目であるため、廃止することで当該事業の減退が懸念される。	160	193	135	199	平成18年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
7	番号制度関 連事務に係 る交付金	コンピュータシステムの構築・管理・運用に係る事務を本市が主体となり実施することになります。また、全ての地方公共団体が同様に事務を委任しており、本市が離脱することは不可能と思われる。	0	1,444	2,030	5,313	平成29年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
8	伊予市魅力 ある地域つ くり事業補 助金		550	550	250	0	平成22年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
9	伊予市集会 所改修等事 業費補助金	受益戸数の少ない地域にあつては特に改修費用のねん出が難しくなっており、改修が後手となる結果改修費用が膨らんだり、最小限の改修でとどめたりと、建物の適正な維持管理や長寿命化に影響を及ぼすものと懸念する。	2,801	3,752	1,291	0	平成22年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
10	交通安全運 動推進費助 成金	交通安全協会地区支部の財源は、この補助金の他には、地区の事情に合わせて住民からの負担金等があると見込まれるところ、本補助金が廃止されると住民の負担増を招く結果となる。周期交通安全運動は全国で展開されるので、地区支部の財政事情に鑑みれば、地区支部のこの運動への参画には金銭的補助が必要である。	646	516	455	646	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
11	自主防災組 織活動事業 費補助金	自主防災組織の母体は広報区であり、活動資金は広報区費＝住民の負担金であることから、住民負担の増加に結びつき、活動の足を引っ張る結果につながるおそれがある。	854	930	1,213	1,400	平成21年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
12	防犯灯設置 費補助金	防犯灯等整備対策要綱(昭和36年3月31日閣議決定)で市町村に求められる努力を全うできないおそれがあること。	3,306	3,929	3,958	4,005	平成17年度	市単独補助		特定の団体 対象
13	伊予市消防 団本部及び 分団本部運 営費補助金	消防団本部及び分団本部の協議会の運営が困難になる。	720	720	486	486	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
14	伊予市幼年 消防クラブ、 伊予市少年 消防クラブ及 び伊予市婦 人防火クラブ の活動補助 金	団体の維持が困難になる。	180	180	180	180	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
15	民生委員協 議会補助金	事業の必要性・公益性は非常に高く、職務に要する費用弁償はされるものの、民生・児童委員は給与支給されないボランティアであり、民生委員協議会への補助が廃止されると、民生・児童委員としての活動の範囲が縮小される懸念がある。	2,500	4,503	2,519	2,856	平成17年度	市単独補助	結果として 固定化	特定の団体 対象
16	伊予市社会 福祉協議会 補助金	収入の殆どを市補助金で賄っており、補助金を廃止した場合、社協の事業運営全体の存続が危ぶまれる。	41,290	37,043	36,893	26,768	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
17	伊予地区保 護司会補助 金	更生・自立を目的とするボランティア団体であり、営利を目的とした収入が全くなく主に補助金を元に活動しており、補助金を廃止した場合団体の存続が危惧される。	848	848	848	848	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
18	人権相談運 営補助金	事業の必要性・公益性は非常に高く、職務に要する費用弁償はされるものの、人権擁護委員活動は給与支給されないボランティアであり、人権相談開設に係る会場使用料や県外先進地等への視察研修費用等への補助が廃止されると、人権擁護委員としての活動の範囲が縮小される懸念がある。	350	350	350	315	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
19	伊予市更生 保護女性会 補助金	更生保護を目的とするボランティア団体であり、営利を目的とした収入が全くなく主に補助金を元に活動しており、補助金を廃止した場合団体の存続が危惧される。	298	298	298	298	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
20	伊予市遺族 会補助金	県遺族会、護国神社への負担金が支出額の大半を占めることから、補助金を廃止した場合、負担金の納付ができないこととなり市遺族会の存続が危惧される。	706	706	706	706	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
1	IRC会員年会費	やや低い	研修機会の増加や相互交流による人材育成を図ったが、財政的に実施が困難であり、会員としてのメリットは減少している。	やや高い	地域の経済を担う先進的な団体であり、公益性は高いと思われる。	やや低い	財政的な部分を考慮しない場合、有効性は高いと考えられる面もある。伊予市の財政事情を考えると、会員として効果的な利用は難しいと思われる。	やや高い	職員研修では、県内でもトップクラスの効果をあげている団体であり、実績はある。
2	職員視察研修助成金	非常に高い	多様化する行政ニーズに対応できる職員を個人的な負担を可能な限り少なくし、市として積極的に育成する必要がある。	非常に高い	組織が人を育て、人が組織に貢献する仕組みを作り、公務員として、更に一人の人間として豊かに成長するための事業である。	非常に高い	行政のプロとしての自覚と責任を持ち、自己啓発と自己実現により自ら成長しようとする人材の育成が期待できる。	非常に高い	より多くの職員の研修機会の確保のため、重複した申請は受付しないこととし、未利用者を優先して決定している。
3	伊予市広報区長研修助成金	非常に高い	区長は地域のリーダーとしての役割があり、研修により資質を向上させることでよりよい住民自治活動につながるかと考える。	非常に高い	習得した知識を地域活動に生かしたり、区長間で連携することで効率的な広報広聴が可能となると考える。	非常に高い	新任区長にとっては大変有益であるし、研修で得た知識、人脈は区長退任後も地域活動に生かしてもらえるかと考える。	非常に高い	補助金の性質から対象者は特定されており、公平性は保たれていると考える。
4	伊予市国際交流事業支援補助金	やや高い	他団体から補助要望があれば検討できる。	やや高い	豊富な国際交流活動の実績を有する団体に補助金交付している。	非常に高い	豊富な国際交流活動の実績を有する団体に補助金交付している。	やや高い	補助を要望する団体に対して、予算の範囲内で補助金交付できている。
5	伊予市コミュニティ助成事業補助金	非常に高い	地域コミュニティの衰退を防止するうえで重要な補助と考える。	非常に高い	地域活動に寄与するものへの補助のため、公益性は高い。	非常に高い	自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献事業であり、委託や直接執行はなじまない。	やや高い	交付決定はセンターが行うものであるが、市から申請団体の交付履歴等を考慮の上、優先順位を付けて申請することにより適正な交付に努めている。
6	伊予市女性リーダー育成委員会補助金	非常に高い	男女共同参画は国の政策、市の基本計画ともに推進することとしており、今後とも継続する必要がある。	非常に高い	女性リーダーが増えることで、いろいろな場面で女性がものを言いがたり、又は活躍の場が増える。	非常に高い	補助対象者は委員会への加入希望者であるため、事業を継続することで委員の増加を図ることができ、効果的に参画の理念を広めていくことができる。	やや低い	本委員会の事業をもっと周知し、他の女性団体委員が本会にも加入してもらうことで、より効果的に実施できる可能性がある。
7	番号制度関連事務に係る交付金	やや高い	法律の規定による委任事務である。	やや高い	法律の規定による委任事務である。	やや高い	法律の規定による委任事務である。	やや高い	法律の規定による委任事務である。
8	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金	非常に高い	住民自治意識の醸成や、地域の活性化に効果がある。	非常に高い	対象事業がすでに公益性の高いものに指定されている。	やや低い	補助期間を5年度と定めており、採算性の伴わない事業には不向きである。	非常に高い	補助金の性質から対象者、対象事業ともに特定されており、交付決定は要綱に沿って行うため適正に行われている。
9	伊予市集会所改修等事業費補助金	非常に高い	集会所の長期利用には定期的な修繕は必須であり、特に受益戸数の少ない地域にとっては補助制度の重要性が大きいと考える。	非常に高い	事業対象が集会所施設であり、公益性は保たれていると考える。	非常に高い	集会所の適正な維持管理、長寿命化に寄与していると考えられる。また、維持管理は地域が行うことから、直接執行には馴染まない。	やや高い	同程度の改修工事であっても受益戸数によって自己負担部分に差が出るのが想定される。
10	交通安全運動推進費助成金	やや高い	交通安全の保持に向けて必要な事業である。	非常に高い	交通安全の保持は市民の利益につながるもの	やや高い	事業費に対して補助金だけでは賅えず支部の負担も見られることから費用対効果は認められる。住民参画による交通安全の保持を志向すれば、補助による効果が適当。	非常に高い	制度の目的から補助対象者が特定されていること、均等割と人口割による積算方法から公平性は担保される。
11	自主防災組織活動事業費補助金	非常に高い	自主防災会には自立的で自主的な活動展開を期待するものの、団体間の格差が著しく、組織の育成に向けた行政からの働きかけが引き続き必要と認めるもの。	非常に高い	自主防災組織の活動自体が公益性を有するもの。	やや高い	金銭面からの支援と併せて職員の派遣など人的支援を取り組むことで自主防災組織の活動の活性化が期待できる。	やや高い	自主防災組織の構成員は全ての住民であるので、この団体への補助にその他団体や市民との間に不公平を生じせしめる要素はない。
12	防犯灯設置費補助金	非常に高い	防犯灯等整備対策要綱(昭和36年3月31日閣議決定)の趣旨に鑑みて市が補助すべきものである。	非常に高い	防犯灯整備の主目的は公衆の安全を図ることにあるので、高い公益性を有する事業である。	非常に高い	防犯灯設置の動機付け、維持費削減を期したLED化の進展に寄与できている。直接設置している自治体もあるが、本市のように一部受益者負担を取り入れることも認められるものと考えられる。	非常に高い	設置費の一部、維持費の全額が地元負担=受益者負担であり、市民間での公平性に問題は無い。交付先は地元広報区であり適正である。
13	伊予市消防団本部及び分団本部運営費補助金	やや高い	消防業務においては消防団に代わる団体はなく、協議の運営を助成することは消防団の育成に資するものとなり、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現につながるもの。	やや高い	定期に開催する協議会にて消防団の運営方針等を決定するものであり、消防業務の適正執行につながることで公益性が認められる。	やや高い	本団や分団の運営に関して団員が協議し意思決定をするもので、経費(団本部—15,500円/月、分団—2,500円/月)に対して見込まれる効果は大きい。	やや高い	原則月1回開催される協議会の経費、団本部—15,500円/月、分団—2,500円/月は、決して高額ではなく他の団体と均衡を欠くものではない。
14	伊予市幼年消防クラブ、伊予市少年消防クラブ及び伊予市婦人防火クラブの活動補助金	非常に高い	団体に収入源がなく、団体を維持するために欠かされれない。	非常に高い	団体の事業内容が防火の啓発という公益に資するものであり、団体の維持のために補助することが公益にかなうもの。	やや高い	団体の運営のほか啓発事業に使われており費用対効果は認められる。住民による共助の側面から補助による効果が適当。	非常に高い	補助制度の趣旨から対象者は特定されている。金額面でも他の団体と均衡を逸してはいない。
15	民生委員協議会補助金	非常に高い	高齢化や多様な世帯構成で複雑な課題を抱える人が増加する中、民生・児童委員の役割は重要になっており、その活動支援の必要性は非常に高い。	非常に高い	民生・児童委員の活動を支援・調整する団体であり市の福祉施策に沿った活動を行っており公益性は非常に高い。	非常に高い	諸施策の実施にあたり、同協議会との協力連携が不可欠であり有効性は非常に高い。	非常に高い	民生委員法に設置が規定された団体であり本協議会への交付以外に交付先はないため、公平性は高いと言える。
16	伊予市社会福祉協議会補助金	非常に高い	地域福祉の安定運営を図るために、必要な補助である。	非常に高い	地域福祉の充実を図るため、これまでの経験を活かし、地域に根ざした福祉法人となることが期待できる。	非常に高い	交付要綱に基づき交付決定を行っており、事業実現性は高い。法人の安定運営の観点から直接執行は馴染まない。	非常に高い	社会福祉法人が行う福祉事業であり、公平性は保たれている。また交付要綱に基づき、適正・公平に決定している。
17	伊予地区保護司会補助金	非常に高い	更生・自立活動を行うために、必要な補助である。	非常に高い	保護司は法務大臣から委嘱を受けた非常勤の国家公務員であることから、民間事業者では実施することが出来ない。	やや高い	要綱に沿った交付決定を行っており、事業実現性は高い。犯罪や非行に陥った人の更生を任務とすることから、委託や直接執行は馴染まない。	やや高い	対象者は特定されていないが、更生を任務とすることから、公平性は保たれている。また交付要綱を元に適正・公平に決定している。
18	人権相談運営補助金	非常に高い	人権問題が複雑化・巧妙化していく中で、市民の様々なニーズに対応するためにも、人権擁護委員の役割は今後ますます重要になってくる。	非常に高い	人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき法務大臣が委嘱する民間のボランティアであり公益性は非常に高い。	非常に高い	人権問題は多様化しており、相談活動に加え、人権に対する関心を高めるため啓発活動も重要になっている。	非常に高い	人権擁護体制充実に向けた公職として自由人権思想の普及啓発に努める使命をもった団体であり、他の団体・市民への交付と比較することは難しいが、適正な交付決定はされている。
19	伊予市更生保護女性会補助金	やや高い	更生保護活動を行うために、必要な補助である。	非常に高い	保護司会との連携を図り活動することで、更生保護活動が期待できる。	やや高い	要綱に沿った交付決定を行っており、事業実現性は高い。更生保護活動は数値に表れない業務であり、委託や直接執行は馴染まない。	やや高い	対象者は特定されていないが、更生保護活動の取組内容から、公平性は保たれている。また交付要綱を元に適正・公平に決定している。
20	伊予市遺族会補助金	やや高い	戦争の惨事を次世代に継承していくためにも、遺族会に対する必要な補助である。	やや高い	遺族会の性質上民間事業者で実施できる者ではない。	やや高い	要綱に基づき交付決定を行っており、事業実現性は高い。遺族会の性質上、委託や直接執行は馴染まない。	やや高い	交付要綱に基づき、適正・公平に決定している。

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
1	IRC会員年会費	1	1	8	0	0	4
2	職員視察研修助成金	1	2	7	1	0	4
3	伊予市広報区長研修助成金	1	3	6	1	2	1
4	伊予市国際交流事業支援補助金	0	1	9	2	0	3
5	伊予市コミュニティ助成事業補助金	3	4	2	2	2	1
6	伊予市女性リーダー育成委員会補助金	3	2	5	2	2	1
7	番号制度関連事務に係る交付金	0	4	6	0	0	5
8	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金	2	4	4	0	4	1
9	伊予市集会所改修等事業費補助金	1	7	2	1	3	1
10	交通安全運動推進費助成金	1	9	0	3	2	0
11	自主防災組織活動事業費補助金	2	8	0	2	2	1
12	防犯灯設置費補助金	0	10	0	3	2	0
13	伊予市消防団団本部及び分団本部運営費補助金	2	8	0	0	2	2
14	伊予市幼年消防クラブ、伊予市少年消防クラブ及び伊予市婦人防火クラブの活動補助金	1	9	0	3	2	0
15	民生委員協議会補助金	1	4	5	2	1	2
16	伊予市社会福祉協議会補助金	1	7	2	3	2	0
17	伊予地区保護司会補助金	1	7	2	0	5	0
18	人権相談運営補助金	1	4	5	2	1	2
19	伊予市更生保護女性会補助金	1	6	3	2	3	0
20	伊予市遺族会補助金	1	5	4	3	2	0

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
21	愛媛県人権対策協議会伊予市支部運営費補助金	市民福祉部福祉課	団体運営費補助	今なお存在する部落差別の実態を把握し、地域住民の権利と自由を確保するために団体が実施する啓発活動、研修に要する経費	同和問題を正しく理解し、一人一人の人権が尊重される社会の実現を目指す。	人権・同和問題に関する意識の高揚
22	障害者団体補助金(視覚障害者協会)	市民福祉部福祉課	団体運営費補助	伊予市視覚障害者協会の活動に係る事業	伊予市視覚障害者協会活動発展を図るため	伊予市内の視覚障害者相互の連絡・協調を助長し、活動の発展を図ることができる。
23	障害者団体補助金(手をつなぐ育成会)	市民福祉部福祉課	団体運営費補助	伊予市手をつなぐ育成会の活動に係る事業	伊予市手をつなぐ育成会活動発展を図るため	伊予市内の知的障害者相互の連絡・協調を助長することを目的に組織する手をつなぐ育成会の活動の発展を図ることができる。
24	伊予市障害者地域活動支援センター送迎サービス事業費補助金	市民福祉部福祉課	義務的補助	障害者地域活動支援センターⅢ型事業を行う事業者が実施する送迎サービス事業	障害者地域活動支援センター事業利用者の送迎を行う。	障害者の日中活動の場である地域活動支援センターへの通所手段の一つであり、利用者増加につながる事が期待できる。
25	個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金	市民福祉部市民課	義務的補助	地方公共団体情報システム機構がマイナンバーの通知カード及びマイナンバーカードを発行するために要する経費	マイナンバーの通知カード及びマイナンバーカードの発行	マイナンバーの通知カード及びマイナンバーカードの発行により、マイナンバーの利用やコンビニで住民票・印鑑登録証明書・戸籍の取得ができ、自治体ポイントの活用もできる。
26	伊予市敬老会実施事業費補助金	市民福祉部長寿介護課	その他事業費補助	敬老週間を中心に広報紙等の団体が敬老会を開催する。	地域社会の進展に寄与され、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛し、併せて長寿を慶祝し豊かで生きがいのある老後の生活を祈念するため。	豊かで生きがいのある老後の生活及び地域における支え合いの体制づくりを推進
27	伊予市シルバー人材センター事業費補助金	市民福祉部長寿介護課	団体運営費補助	高齢者の就業機会の確保と雇用の安定を図るため、当該事業を担う伊予市シルバー人材センターに対し補助する。	高齢化の急速な進展に対応するため、高齢者の意欲と能力に応じた社会参加を促すとともに、短期的な就業を希望する高齢者の就業の機会を提供する。	高齢者の能力を活かした就労による社会参加活動の促進及びその理解と活用の向上
28	伊予市老人クラブ育成事業補助金	市民福祉部長寿介護課	団体運営費補助	伊予市老人クラブ連合会に対し定額を、市内老人クラブに対し会員数に応じた補助金を支給する。	老人クラブの活動を支援することにより、会員の健康と生きがいづくりを図ると共に、地域社会の中で互いに助け合いのできる人間関係を築く。	高齢者が仲間と共に地域活動へ積極的に参加することで、活動する者の生きがいにつながり、共に支えあう地域づくりの推進が行われる。
29	伊予市老人福祉施設整備費及び設備整備事業費補助金	市民福祉部長寿介護課	建設事業補助	社会福祉法人が行う老人福祉施設整備及び設備整備事業	当該地域の介護サービスの継続を図り、老人福祉の増進に寄与するため。	当該地域高齢者の身体機能等の向上や福祉の増進を図る
30	妊婦一般健診助成金等(①妊婦一般健診助成金)	市民福祉部健康増進課	義務的補助	対象者が県外で妊婦一般健診検査及び新生児聴覚検査の受診に要した経費	健診費用を助成する事で経済的負担を軽減し、安心して妊娠中や出産後必要な健診を受けることができるようにするため	妊娠中に必要な妊婦健診を受けることで、安心して妊娠中や出産後必要な健診を受けることができる。また、新生児聴覚検査を受け聴覚障害を早期発見・早期療育につながる。
31	妊婦一般健診助成金等(②特定不妊治療費助成)	市民福祉部健康増進課	その他事業費補助	対象者が特定不妊治療を行うために要する経費	特定不妊治療を受けた市民行っている夫婦に対し、費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図るため	不妊で悩む夫婦が、経済的負担が軽減することで不妊治療に取り組み、妊娠・出産につながり出生数が増える。
32	伊予市食生活改善推進協議会助成金	市民福祉部健康増進課	団体運営費補助	対象者が協議会活動を行うために要する経費	伊予市食生活改善推進協議会の活動を促進し、住民の健康づくりと福祉の向上を図るため	食生活を中心とした健康づくりに関する実践活動を継続的に地域で行うことにより、市民の健全な食生活や生活習慣の定着につながっている。また、五色姫まつりやおやこふれあい教室他講座、通学合宿など、市の事業への協力を得ている。
33	予防接種費補助金	市民福祉部健康増進課	義務的補助	対象者が県外での予防接種に要した経費	予防接種の接種機会を確保し、感染予防と重症化を予防するため。	市民の健康の保持増進と医療費の抑制
34	伊予市放課後児童交流支援事業助成金	市民福祉部子育て支援課	団体運営費補助	交流に関する活動の推進と組織の育成に要する経費 児童クラブに所属する児童の福祉向上に関する事業に要する経費	放課後児童クラブの交流の促進を図ること、活動を展開している児童クラブの運営発展及び児童クラブに所属する児童の福祉向上に寄与すること	児童クラブの交流の促進が図られることにより、特に入所が少ないクラブの発展や児童発達に資することが期待できる。
35	放課後児童健全育成事業施設整備費等補助金	市民福祉部子育て支援課	団体運営費補助	事業実施団体が施設整備等に要する経費	放課後の保育に欠ける小学1年生～6年生までの児童の、放課後の安全な生活環境を確保し、健全な心身の発達を図るために必要な施設の整備を行う。	事業所開設が補助がない場合に比較してより促進されると考えている。
36	地域組織活動育成事業補助金	市民福祉部子育て支援課	団体運営費補助	(1) 親子及び世代間の交流並びに文化事業 (2) 児童養育に関する研修事業 (3) 児童の事故防止に関する事業 (4) 前3号に掲げるもののほか児童福祉の向上に寄与する事業	保育所と連携しながら自分たちの力で地域社会に根ざしたボランティア活動を推進する地域組織(以下「クラブ」という。)が実施する事業に要する経費に対し、補助金を交付し、子どもたちの健全な育成に寄与する。	ボランティア活動等が活発化し、更なる子どもたちの健全育成につながる。
37	愛顔の子育て応援事業補助金	市民福祉部子育て支援課	義務的補助	平成29年4月1日生まれ以降の出生で、第2子以降の子を持つ保護者に対し、5万円分(1,000円×50枚)の紙オムツ購入補助券を交付する。保護者が、市内のドラッグストア等登録店舗で、指定のメーカーの紙オムツを購入時に紙オムツ購入補助券を使用する。登録店舗は、毎月使用した紙オムツ購入補助券を請求書に添付し、市へ補助金の請求をし、市は審査後、登録店舗へ補助金を交付する。	子どもを持ちたい人が安心して生み育てられ、子育てできる環境を整えるため、子育て世帯への経済的支援を行う事業を実施することにより、福祉の向上及び少子化対策を促進するとともに、併せて地域経済の活性化に資することを目的とする。	子育て世帯への経済的支援、出生数の増加
38	延長保育事業補助金	市民福祉部子育て支援課	団体運営費補助	地方公共団体以外の者が設置する保育所、認定こども園、小規模保育事業所等が実施する延長保育事業に要する経費	市内において地方公共団体以外の者が設置する保育所、認定こども園、小規模保育事業所等が実施する延長保育事業に要する経費の負担を軽減し、もって子ども・子育て支援の着実な推進を図る。	延長保育事業に要する経費の負担を軽減し、もって子ども・子育て支援の着実な推進を図る。
39	母子家庭等自立支援給付費	市民福祉部子育て支援課	その他事業費補助	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結びつきやすい資格を取得するための養成機関での修業期間中における生活の不安の解消を図り、もって安定した修業環境を確保し、資格取得を容易にするために高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令(昭和39年政令第224号)第27条に規定する自立支援教育訓練給付金(以下「訓練給付金」という。)を支給することにより、母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、もって、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る	資格取得をすることにより、高収入の得られる職に就くことができ、生活の負担の軽減を図る。
40	伊予市中山そば生産組合活動事業費補助金	産業建設部農林水産課	団体運営費補助	伊予市中山そば生産組合が、そばの生産振興により耕作放棄地解消を推進し、農業経営の安定向上を図るために実施する事業	そばの生産振興により耕作放棄地解消を推進し、農業経営の安定向上を図ることを目的とする。	耕作放棄地解消の推進及び農業経営の安定向上
41	伊予市土地改良事業原単位費等補助金	産業建設部農林水産課	建設事業補助	農村地域の農道・用排水路等の整備を行うための原単位費等の補助金を交付する	伊予市内における農業基盤整備を促進する	各地域内の農道、水路等の維持管理に係る農業負担の軽減を図ること、営農の継続が期待される

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年 度	補助金の構 成等	交付先の特 定化	申請応募方 法
21	愛媛県人権 対策協議会 伊予市支部 運営費補助 金	人権・同問題啓発の拠点として活動しており、補助金が廃止された場合、組織の存続事態が危ぶまれる。	6,240	6,037	6,300	6,141	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
22	障害者団体 補助金(視覚 障害者協会)	視覚障害者相互の連絡・協調の機会である会合が減少するおそれがある。	20	20	20	20	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
23	障害者団体 補助金(手を つなぐ育成 会)	手をつなぐ育成会は、国・県育成会の活動に参加する他、伊予市障害者団体連合会の一翼を担い、活動している。補助金を廃止した場合、活動低下のおそれがある。	200	200	200	200	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
24	伊予市障害 者地域活動 支援センター 送迎サービ ス事業費補 助金	障害者地域活動支援センターは、障害者等の地域生活支援の促進を図る目的で運営されており、通所手段の確保のため送迎サービスは必要である。	745	745	745	745	平成22年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
25	個人番号 カード関連事 務等の委任 に係る交付 金	地方公共団体情報システム機構がマイナンバーの通知カード及びマイナンバーカードを発行するために要する経費であるため廃止はできない。	2,635	6,138	2,939	4,398	平成27年 度	国・県のみ		
26	伊予市敬老 会実施事業 費補助金	高齢者を地域で支えるという住民意識が希薄になることが考えられ、地域コミュニティのつながりが減少していくおそれがある。	12,383	12,656	12,618	13,674	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
27	伊予市シル バー人材セ ンター事業 費補助金	廃止した場合、繰越がマイナスとなり、伊予市シルバー人材センターの運営そのものに支障をきたすおそれがある。	8,800	8,800	8,800	8,800	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
28	伊予市老人 クラブ育成 事業補助金	単位老人クラブの活動休止が相次ぐことにより、単位老人クラブの自主的活動による健康増進、生きがいづくりの推進が停滞する。	4,870	4,857	4,155	4,155	平成18年 度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
29	伊予市老人 福祉施設整 備費及び設 備整備事業 費補助金	市の施設で実施していた介護サービス事業の実施が困難になり、当該地域の介護サービスの低下につながる。	0	0	10,000	0	平成30年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
30	妊婦一般健 診料金助成 金等(①妊婦 一般健康診 査費助成)	経済的理由で必要な妊婦健診を受けないまま妊娠期を過ごすことで、出産時のリスクが高まる。 また、新生児聴覚検査の助成が無くなれば、自費で検査を受ける児が減り、早期に難聴を発見する機会を逃す。	187	98	206	273	平成21年 度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
31	妊婦一般健 診料金助成 金等(②特定 不妊治療費 助成)	子どもを持つことを希望する夫婦が、不妊治療費が高額でその経済的負担も重いことから子どもを諦めざるを得なくなる。出生数が減少する。	300	950	950	750	平成27年 度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
32	伊予市食生 活改善推進 協議会助成 金	食生活改善推進協議会の活動支援は、食育基本法や健康増進法、行政栄養士の基本指針にもうたわれており、本協議会は、行政だけでは難しい活動を地域で継続して実施している団体である。生活習慣病予防や薄味や適量などの正しい食生活などの行動変容は、容易ではなく、仲間とともに継続的に活動することで身につけていく。また、そのような食生活改善推進協議会の活動は、地域の通いの場ともなっている。そのための活動に使われる補助金は、必要である。	50	50	50	50	平成18年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
33	予防接種費 補助金	事情があり伊予市で予防接種を受けられない人が、県外で予防接種法に基づく定期接種を受けられなくなる。	74	16	16	196	平成24年 度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
34	伊予市放課 後児童交流 支援事業助 成金	児童クラブ間の交流の促進に資する事業のため、廃止によって、児童クラブ間の交流停滞が予想され、特に児童の入所が少ない地域(僻地)のクラブに影響が出る。	185	128	134	230	平成28年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
35	放課後児童 健全育成事 業施設整備 費等補助金	民間事業者の参入阻害	-	8,472	699	0	平成29年 度	国・県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
36	地域組織活 動育成事業 補助金	地域でのボランティア活動等が衰退する。	812	680	525	579	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
37	愛媛の子育 て応援事業 補助金	愛媛県の補助事業であり、全県下で実施しているため、愛媛県の補助が継続する期間は、効果を評価しながら継続する。		1,589	6,718	8,000	平成29年 度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
38	延長保育事 業補助金	子ども・子育て支援制度の開始後、年々利用する保護者が増加しており、廃止はありえない。		1,942	1,942	2,105	平成27年 度	国・県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
39	母子家庭等 自立支援給 付費	母子福祉の向上のための国の補助事業であり、今後も継続すべき事業である。	1,091	2,917	2,096	2,171	平成21年 度	国・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
40	伊予市中山 そば生産組 合活動事業 費補助金	補助金は、そばの刈取・乾燥業務の費用に充てられているため、廃止した場合には、農家の負担が増加することにより、耕作放棄地の増加及び伊予市中山産のそば生産量の減少が懸念される。	251	282	283	385	平成26年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
41	伊予市土地 改良事業原 材料費等補 助金		6,151	3,961	1,118	600	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
21	愛媛県人権政策協議会伊予市支部運営費補助金	非常に高い	人権・同和問題の啓発をするためにも必要な補助である。	非常に高い	人権・同和問題のリーダー的存在となることが期待できる。	非常に高い	要綱を基に交付決定を行っており、事業実現性は高い。事業の性質上、委託や直接執行は馴染まない。	非常に高い	事業の公平性は保たれていると考えられる。また要綱に基づき、適正・公平に決定している。
22	障害者団体補助金(視覚障害者協会)	やや高い	視覚障害者相互の連携、活動の維持に必要である。	やや高い	特定の団体に対する補助金であるため、民間事業者では実施されない。	非常に高い	視覚障害者相互の連携をとることにより、生きがいが、未来への希望につながる。	やや高い	要綱に基づき、適正に決定されている。
23	障害者団体補助金(手をつなぐ育成会)	非常に高い	知的障害者にとって手をつなぐ育成会は必要不可欠であり、継続支援が必要である。	やや高い	特定の団体に対する補助金であるため、民間事業者では実施されない。	やや高い	知的障害者の将来の生きがいが、未来への希望につながる活動が期待できる。	やや高い	要綱に基づき、適正に決定されている。
24	伊予市障害者地域活動支援センター送迎サービス事業費補助金	非常に高い	地域活動支援センターは、障害者の日中活動の場の一つであり、中山地区にあることから、通所手段として必要である。	非常に高い	地域活動支援センターの運営を行う事業者への補助であり、民間事業者では実施されない。	非常に高い	障害者にとって、送迎があることにより日中の活動の場への参加につながりやすくなる。	非常に高い	要綱に基づき、適正に決定されている。
25	個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金	やや高い	マイナンバーの通知カード及びマイナンバーカードの発行により「国民の利便性の向上」「行政の効率化」「公平・公正な社会の実現」が実施される。	やや高い	マイナンバーの通知カード及びマイナンバーカードの発行により不特定多数にサービスが提供される。	やや高い	事業実現性は高い。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
26	伊予市敬老会実施事業費補助金	やや高い	高齢者を地域で支えるという住民意識の向上や高齢者の地域コミュニティ参加を推進する基本的な事業として必要である。	やや高い	75歳以上を対象とした事業であるが、地域のつながりを醸成することから実施主体が広報区等の団体である意義はあると考える。	やや高い	地域主体で実施することにより、地域での支え合いの体制づくりに寄与している。	やや高い	地区全体の高齢化により実施できない地域が一部あるが、おおむね全地域で実施されている。
27	伊予市シルバー人材センター事業費補助金	やや高い	高齢化の進展に伴い、働く意欲のある高齢者の労働機会の確保は欠かすことができない。	やや高い	伊予市シルバー人材センターが高齢者の雇用機会の確保に取り組んでいることは広く市民に浸透していることから適正である。	やや高い	高齢就労者の確保、就労の場の提供などにおいて、多大な経験とニーズ把握ができており、補助により支援することが最適である。	やや高い	伊予市シルバー人材センターへの補助であることからその対象者は広く高齢者に開かれており、公平性は確保されている。
28	伊予市老人クラブ育成事業補助金	やや高い	高齢者が仲間とともに地域活動へ積極的に参加できる事業の推進に欠かせない。	やや高い	市内で広く活動している各老人クラブや伊予市老人クラブ連合会に対して支援することは適正である。	やや高い	地域の特徴ある活動を実施するためには補助による支援が適切である。	やや高い	市内で広く活動している各老人クラブや伊予市老人クラブ連合会に対して支援することは適正である。
29	伊予市老人福祉施設整備費及び設備整備事業費補助金	やや高い	市の施設の老朽化を受け、新施設を建設することにより、引き続き地域に根ざした介護サービスを継続するために必要な補助である。	やや高い	引き続き介護サービスを提供することにより、当該地域の高齢者の在宅生活の継続が期待できる。	やや高い	社会福祉法人が地域住民に説明会を実施し理解を得ており、有効性は高い。	やや高い	当該地域に同事業がなく、事業継続が成されることにより他地域と同等のサービス継続が見込まれる。
30	妊婦一般健診助成金等(①妊婦一般健康診査費助成)	非常に高い	妊婦の健康管理、新生児聴聴の早期発見のため必要である。	非常に高い	妊婦の負担軽減を行うことで、少子化対策につながる。	非常に高い	必要な健診を、適切な時期に受けることで健康管理につながっている。	非常に高い	健診を受ける場所によって、健診費用の助成が受けられなくなるのは不公平である。
31	妊婦一般健診助成金等(②特定不妊治療費助成)	非常に高い	治療費の助成を行うことで、不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減となり、治療継続につながっている。	やや高い	少子化対策の一環となっている。	非常に高い	治療費の助成を行った者の一部は、実際に妊娠・出産につながっており効果があったと考える。	やや高い	所得制限・回数制限・治療効果の得られ易い年齢制限など対象者の審査を行い、適正に決定している。
32	伊予市食生活改善推進協議会助成金	非常に高い	食生活改善推進協議会が地域で活動するために必要な補助金である。	非常に高い	食生活改善推進協議会の活動は、本人、家族、お隣さんや身近な人間関係から広がっていく活動である。また、食以外の地域活動においてもリーダー的存在となっている。	非常に高い	食生活改善推進協議会のリーダーは、自ら考えて自主的に活動することができる人材で、ボランティア活動であるため、直接執行はなじまない。	非常に高い	本団体の市民への啓蒙活動や事業への協力を見れば、その活動への補助金は必要であると考えられる。他の団体の補助金額と比べるとむしろ、少ないくらいではないかと思う。
33	予防接種費補助金	非常に高い	事情があり県外に滞在する市民に予防接種を受けやすくなるために必要である。	非常に高い	予防接種により感染症の流行を抑制するため。	非常に高い	予防接種費用の助成を受けることで、接種者数を増やすことができる。	非常に高い	定期接種対象者が公平に、居住地以外の市町村でも定期接種を受ける機会を確保するために必要である。
34	伊予市放課後児童交流支援事業助成金	やや高い	特に、入所が少ない僻地クラブの交流が重要であると考えているので、継続が必要である。	やや高い	同上	やや高い	同上	やや高い	同上
35	放課後児童健全育成事業施設整備費等補助金	やや高い	放課後児童クラブの需要は増加傾向にあり、民間参入促進を考えると必要である。ただし、開設後は不要と考えている。	やや高い	同上	やや高い	同上	やや高い	同上
36	地域組織活動助成事業補助金	やや高い	子どもたちの健全育成につながる事業であるため。	やや高い	子どもたちの健全育成につながる事業であるため。	やや高い	子どもたちの健全育成につながる事業であるため。	やや高い	子どもたちの健全育成につながる事業であるため。
37	愛媛の子育て応援事業補助金	やや高い	子育て世帯への経済的支援、出生数の増加を目的とした事業であり、愛媛県の補助事業でもあるため。	やや高い	子育て世帯への経済的支援、出生数の増加を目的とした事業であり、愛媛県の補助事業でもあるため。	やや高い	子育て世帯への経済的支援、出生数の増加を目的とした事業であり、愛媛県の補助事業でもあるため。	やや高い	子育て世帯への経済的支援、出生数の増加を目的とした事業であり、愛媛県の補助事業でもあるため。
38	延長保育事業補助金	非常に高い	子ども・子育て支援の着実な推進を図るために必要な事業であるため。	非常に高い	子ども・子育て支援の着実な推進を図るために必要な事業であるため。	非常に高い	子ども・子育て支援の着実な推進を図るために必要な事業であるため。	非常に高い	子ども・子育て支援の着実な推進を図るために必要な事業であるため。
39	母子家庭等自立支援給付費	非常に高い	国の制度であり、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るために、必要な事業であるため。	非常に高い	国の制度であり、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るために、必要な事業であるため。	非常に高い	国の制度であり、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るために、必要な事業であるため。	非常に高い	国の制度であり、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るために、必要な事業であるため。
40	伊予市中山そば生産組合活動事業費補助金	やや高い	そばの生産性向上と就労環境の改善を図るためにも必要な補助である。	やや高い	機械施設の共同利用営業体系を確立し、地域農業の振興に寄与する。	やや高い	そばの収量増加による農村集落の活性化を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
41	伊予市土地改良事業原材費等補助金	非常に高い	農業基盤の整備を促進し、農業経営の合理化と農業生産性の向上、農山村地域の環境整備を促進するために必要な事業である。	やや高い	地元の共同作業による農業用施設の改修に対し原材料費を支給し、営農経費・維持管理の軽減を図る。	非常に高い	農道、水路等の施設維持に係る農家負担の軽減を図り、農業・農村の維持・保全を図る。	非常に高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
21	愛媛県人権 対策協議会 伊予市支部 運営費補助 金	1	6	3	2	3	0
22	障害者団体 補助金(視覚 障害者協会)	2	2	6	0	3	2
23	障害者団体 補助金(手を つなぐ育成 会)	2	2	6	0	3	2
24	伊予市障害 者地域活動 支援センター 送迎サービ ス事業費補 助金	0	1	9	2	1	2
25	個人番号 カード関連事 務等の委任 に係る交付 金	3	5	2	3	2	0
26	伊予市敬老 会実施事業 費補助金	3	5	2	2	2	1
27	伊予市シル バー人材セ ンター事業 費補助金	2	6	2	0	4	1
28	伊予市老人 クラブ育成 事業補助金	3	6	1	2	2	1
29	伊予市老人 福祉施設整 備費及び設 備整備事業 費補助金	2	6	2	0	3	2
30	妊婦一般健 診料金助成 金等(①妊婦 一般健康診 査費助成)	0	9	1	0	4	1
31	妊婦一般健 診料金助成 金等(②特定 不妊治療費 助成)	0	9	1	0	4	1
32	伊予市食生 活改善推進 協議会助成 金	1	8	1	0	4	1
33	予防接種費 補助金	0	9	1	0	4	1
34	伊予市放課 後児童交流 支援事業助 成金	2	7	1	2	2	1
35	放課後児童 健全育成事 業施設整備 費等補助金	1	9	0	2	2	0
36	地域組織活 動育成事業 補助金	3	6	1	1	3	0
37	愛顔の子育 て応援事業 補助金	1	9	0	3	2	0
38	延長保育事 業補助金	1	9	0	4	1	0
39	母子家庭等 自立支援給 付費	2	8	0	3	2	0
40	伊予市中山 そば生産組 合活動事業 費補助金	1	9	0	0	3	2
41	伊予市土地 改良事業原 材料費等補 助金	2	8	0	0	3	2

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
42	国営造成施設管理体整備促進事業補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助	国営造成施設管理体整備促進の内、管理体整備強化支援事業	農業水利施設の多面的機能を発揮する整備及び環境への配慮や安全管理の強化など高度な管理体制の整備を行うことを目的とする。	事業実施主体である道後平野土地改良区が、農業水利施設の整備及び管理体制の整備を行うことにより、多面的機能の発揮及び安全管理の強化等を図ることができる。
43	農地維持活動支援交付金・資源向上活動(質的向上)支援交付金	産業建設部 農林水産課	義務的補助	農地、水路、農道等の地域資源の保全管理や長寿命化、農村環境保全等のために地域共同で行う活動に対して支援を行う。	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図る	農村環境の保全を図るため、地域ぐるみで農村景観を守る活動が行われるとともに、老朽化した施設の補修・更新等により農業生産基盤の機能が維持される。
44	資源向上支払交付金(長寿命化)	産業建設部 農林水産課	義務的補助	農地、水路、農道等の地域資源の保全管理や長寿命化、農村環境保全等のために地域共同で行う活動に対して支援を行う。	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図る	農村環境の保全を図るため、地域ぐるみで農村景観を守る活動が行われるとともに、老朽化した施設の補修・更新等により農業生産基盤の機能が維持される。
45	推進組織推進交付金	産業建設部 農林水産課	義務的補助	農地、水路、農道等の地域資源の保全管理や長寿命化、農村環境保全等のために地域共同で行う活動に対して支援を行う。	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図る	農村環境の保全を図るため、地域ぐるみで農村景観を守る活動が行われるとともに、老朽化した施設の補修・更新等により農業生産基盤の機能が維持される。
46	伊予椎茸生産組合活動事業費補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助	伊予椎茸生産組合が実施する栽培技術の研究、情報交換、研修会の開催等の事業活動に要する経費	原木椎茸の生産振興を図るため	原木椎茸の生産振興による生産量の増加、生産者の増加
47	伊予市緑の少年隊活動事業費補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助	結成整備整備事業：結成に必要な整備の整備に要する経費 結成団体活動事業：結成年度における少年隊活動に必要な経費 団体活動事業：少年隊活動に必要な経費	自然豊かな住みよい郷土づくりの一環として、自然愛護活動の実践により自然を愛する心豊かな少年・少女を育てるため	伊予市内の緑の少年隊の育成及び円滑な活動の実施
48	伊予市原木しいたけ優良品種導入事業費補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	くぬぎ等地域森林資源を活用した高品質原木しいたけの栽培に要する経費	原木しいたけの生産振興と農林業経営の安定向上を図るため	種駒購入補助による原木しいたけの生産振興
49	伊予市除間伐材出荷促進対策事業費補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	・除間伐材出荷促進費 当該年度に伐採した桧及び杉材の出荷に要する経費 ・推進事務費 本事業の推進に当たり必要な事務経費	森林資源の有効利用と木材生産量の増加を図るため、杉や桧の搬出間伐を推進し、一年を通して間伐材を地元原木市場へ出荷することにより、原木市場の価格安定を目指す。	森林資源の有効利用と木材生産量の増加及び原木市場の価格安定。
50	伊予市森林環境保全整備事業費補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	愛媛県造林事業補助金交付規程に基づき、①森林経営計画区域内で行う森林整備②森林所有者の自助努力のみでは適切な整備ができない森林において行う森林整備に対し、補助金を交付する。	森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を計画的に推進するとともに、森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。	施業の低コスト化、計画的な森林整備の推進、森林の有する多面的機能の維持・増進。
51	木造新築住宅建築支援事業費補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	地域材を主要部材に体積のおおむね50%以上使用し、かつ居住部分の延床面積が66㎡以上の住宅 在来工法により建築される住宅	建築物における木材利用の拡大を促し、林業の活性化、建築関係産業の振興及び定住促進を図るため。	地域材の利用促進、建築関係産業の振興、定住促進
52	伊予市森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	1. 活動推進費(初年度のみ) 2. 地域環境保全タイプ(里山林保全) 3. 地域環境保全タイプ(進入竹除き・竹林整備) 4. 森林資源利用タイプ 5. 森林機能強化タイプ	森林の多面的機能が効果的、効率的に発揮されるよう、長期にわたって手入れをされていない里山林を優先的に実施する取組を支援し、森林及び山村の活性化を図る。	森林の多面的機能が効果的、効率的に発揮される。森林及び山村の活性化。
53	林道整備事業原材料費等補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	受益対象森林面積は、おおむね2ヘクタール以上で受益戸数が2戸以上の共同施行にかかる事業 1. 林道(幅員2.5メートル以上)及び作業道(幅員1.6メートル以上2.5メートル未満)の舗装事業 2. 排水事業(トラフ及びビューム管の布設) 3. その他市調が特に必要であると認める事業	林道の整備を促進するとともに、林業経営の合理化を図り、もって林業の生産性向上と地域の環境整備を促進するため。	林業の生産性向上と地域の環境整備の促進
54	伊予市森林整備地域活動支援交付金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	森林施業の集約化のための計画の作成に必要な森林調査及び間伐の実施に関する合意形成活動。	低コストで効果的な森林整備を進めるためには、森林施業地の集約化が必要であることから、小規模で分散している森林をとりまとめ、計画的かつ一体的な森林施業を実施するため	森林施業地の集約化による低コストで効果的な森林整備の実施。
55	伊予市漁業近代化資金利子補給金	産業建設部 農林水産課	利子補給補助	漁業振興施設に必要な資金、漁船の建造、改造又は購入に必要な資金、漁具の取得に必要な資金、漁場改良に必要な資金につき1%以内の利子補給をする。	漁業者が本市漁業近代化事業に必要な資金の貸付けを金融機関から受けたとき、当該融資機関に対し、その利子を補給することにより漁業経営の近代化と合理化を図ることを目的とする。	漁業者及びその組織する団体に対し、低利資金の融資を円滑にする措置を講じることにより、漁業経営の近代化と合理化を図り、その振興に資する。
56	伊予市双海町漁業協同組合女性部対策事業費補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助	産業の振興に寄与する事業 公共に寄与する事業 その他市長が必要と認める事業	伊予市双海地域の漁業協同組合女性部が組織及び運営基盤を強化し、女性ならではの豊かな発想に基づく企画や相互間交流等、積極的な事業活動を行うことにより、地域の水産業の健全な発展を図ることを目的とする。	漁港内及び周辺地域の清掃活動や故紙回収活動を実施することにより、漁村の環境が保全される。また、地元のイベントに参加し、地元水産物を加工販売することにより、地元の水産業の健全な発展を図ることができる。
57	伊予市双海町漁業後継者対策事業費補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助	産業の振興に寄与する事業 公共に寄与する事業 その他、市長が必要と認める事業	伊予市双海地域の漁業の担い手である漁業後継者で構成する組織が漁業技術の向上及び漁家経営の強化についての研修や情報交換等積極的な活動を行うことにより、地域水産業の健全な発展を図ることを目的とする。	地域で開催されるイベント等に積極的に参加し、活魚及び鮮魚の販売を実施し、地元の魚食普及を図る。また、漁協及び周辺の清掃を定期的に行い、環境美化に努める。また、漁業技術の向上を図るため、他県等の先進地視察研修を行い、本地区での漁業経営の強化を図る。
58	伊予市魚食普及活動費補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助 イベント・大会補助	魚食普及活動を推進するための事業 水産イベント事業等	伊予市において水産物の食生活における重要性を見直し、地域における魚の消費拡大を図るため、魚食普及活動を行う経費に対して補助することを目的とする。	伊予地区及び双海地区で獲れる魚の魚食普及と消費拡大を図る。また、各種イベントに参加することにより、体験交流学習を行い、海や魚への関心を高める。
59	伊予市双海町若い漁業者自主研修活動事業費補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助 その他事業費補助	産業の振興に寄与する事業 公共に寄与する事業 その他、市長が必要と認める事業	伊予市双海地域の次世代を担う若い漁業者で構成する組織が、伊予市双海地域内において水産物の安定供給を図るため当該漁業者が実施する養殖方法、生産方法、出荷方法の研修に資することを目的とする。	先進地視察への参加や実証試験への取組みにより、中心的役割を担う青年漁業者が育成され、その者を中心としたグループ活動等により資質の高い漁業後継者が育成されている。
60	伊予市新規漁業就業者定着促進事業費補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	漁協が県要領に基づいて新規漁業就業者に対し、漁船を取得する経費又は船燃料代、種苗購入費その他漁業に必要な消耗品購入費を支援するのに必要な経費。	新規漁業就業者の定着促進を図るため。	主力魚種を安定して漁獲するために漁具に改良や新たな漁場開拓などを実施するとともに漁獲物の品質向上を図ることで漁業収入を増やし、安定した漁家経営の実現に寄与する。

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年 度	補助金の構 成等	交付先の 特定化	申請応募方 法
42	国営造成施設管理体制改革促進事業補助金	道後平野土地改良区で実施している国営造成施設管理体制改革促進事業については、受益地である市町で事業費を配分しており、伊予市だけが脱退することはできない。また、道後平野土地改良区の事業については、伊予市の農業用水の維持管理のためにも欠かせない事業である。	1,529	1,529	1,529	1,529	平成17年度	国・県・市	要綱等で特定	特定の団体対象
43	農地維持活動支援交付金・資源向上活動(質的向上)支援交付金	農地・農業用水等の資源は、食料の安定供給や農業の多面的機能を発揮させるための基盤となる社会共通資本であるが、過疎化・高齢化・混住化に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となる。	34,409	34,091	33,792	33,800	平成19年度	国・県・市	要綱等で特定	特定の団体対象
44	資源向上支払交付金(長寿命化)	農地・農業用水等の資源は、食料の安定供給や農業の多面的機能を発揮させるための基盤となる社会共通資本であるが、過疎化・高齢化・混住化に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となる。	25,525	16,805	20,323	25,100	平成19年度	国・県・市	要綱等で特定	特定の団体対象
45	推進組織推進交付金	農地・農業用水等の資源は、食料の安定供給や農業の多面的機能を発揮させるための基盤となる社会共通資本であるが、過疎化・高齢化・混住化に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となる。	1,838	1,594	1,522	2,400	平成19年度	国・県・市	要綱等で特定	特定の団体対象
46	伊予市稚生生産組合活動事業費補助金	稚生生産者の減少、高齢化が進んでいる中、組合人数によって変動する補助金は、意欲向上に必要であり、補助金が無ければ稚生生産者の意欲減少、さらなる稚生生産者の減少が懸念される。	225	230	215	230	平成19年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
47	伊予市緑の少年隊活動事業費補助金	市内に当該事業を行う団体は無く、森林の保全・緑化推進の後退につながる。	320	320	320	320	平成20年度	県・市	結果として固定化	特定の団体対象
48	伊予市原木しいたけ優良品種導入事業費補助金	原木しいたけは価格低迷の中にあるため、しいたけ生産者の意欲も減少している状態である。そのため、補助金を提示できなければしいたけ生産者の減少が予想される。	1,760	1,304	1,860	2,000	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
49	伊予市除間伐材出荷促進対策事業費補助金	杉や桧の搬出間伐が減少し、森林資源の有効利用の減少が懸念される。原木市場の価格が減少する恐れがある。	17,151	10,515	7,527	13,200	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
50	伊予市森林環境保全整備事業費補助金	適切な森林管理が困難となり、森林の有する多面的機能が低下するおそれがある。	10,759	6,001	11,379	15,000	平成17年度	県・市	要綱等で特定	特定の団体対象
51	木造新築住宅建築支援事業費補助金	地域材の利用減少、建築関係産業の衰退、定住者の減少が懸念される。	2,307	3,555	2,013	2,000	平成25年度	市単独補助	特定・固定していない	誰でも申請可
52	伊予市森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	森林環境の荒廃を防止するためには、継続して保全管理を実施する必要があるが、県市の支援がなされなければ、事業の採算が危惧される。	—	988	893	1,482	平成29年度	国・県・市	要綱等で特定	特定の団体対象
53	林道整備事業原材料費等補助金	林業経営の合理化が図れなくなり、林業の生産性の減少と地域の環境整備の衰退が懸念される。	5,100	3,300	900	300	平成17年度	市単独補助	特定・固定していない	誰でも申請可
54	伊予市森林整備地域活動支援交付金	森林施業地の集約化が困難となり、森林整備箇所が分散され、施業の高コスト化が懸念される。	1,140	1,140	1,140	1,140	平成19年度	県・市	結果として固定化	特定の団体対象
55	伊予市漁業近代化資金利子補給金	漁業者の負担を増大させることとなり、本市の漁業の振興に影響する可能性がある。	212	158	99	380	不明	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
56	伊予市双海町漁業協同組合女性部対策事業費補助金	女性ならではの豊かな発想に基づく企画や相互間交流等が図られなくなることにより、今まで築かれてきた漁村の環境及び魚食普及活動が維持できなくなる可能性がある。	90	90	45	90	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
57	伊予市双海町漁業後継者対策事業費補助金	漁業後継者不足が問題となっている現在、漁業後継者の漁業技術の向上及び情報公開等の機会の減退を招く恐れがあり、地域の水産漁業の減退につながる可能性がある。	360	360	360	360	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
58	伊予市魚食普及活動費補助金	市内の各種イベントへの参加や子供、地域グループを対象とした魚料理教室を実施することにより、地域における魚の消費拡大を図り、海や魚への関心を高め、魚食の普及と努めているため、地域の活性化の減退及び海や魚への関心の低下につながる可能性がある。	360	360	360	360	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
59	伊予市双海町若い漁業者自主研修活動事業費補助金	次代を担う若い漁業者の生産意欲及び漁業技術の減退に繋がる可能性がある。	225	225	225	225	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
60	伊予市新規漁業就業者定着促進事業費補助金	漁業後継者不足が問題となっている現在、新規漁業就業者の定着促進は対策を講じなければならない課題である。新規漁業就業者の漁船を取得する費用や漁船燃料代等を補助することにより、新規漁業就業者の負担軽減及び就業意欲の向上に努めているため、補助金の廃止により、新規漁業就業者の定着促進が図られなくなる可能性がある。	—	—	1,494	4,200	平成30年度	県・市	要綱等で特定	特定の団体対象

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
42	国営造成施設管理団体整備促進事業補助金	非常に高い	農業水利施設の維持管理を行っていく上で、管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが重要である。そのため本事業を実施し、支援することは必要である。	非常に高い	農村部の都市化・混在化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。	非常に高い	農業水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止機能などの多面的機能を発揮するために、地域住民など非農家の管理への参加の枠組みが作られ、土地改良区の管理体制の整備・強化が図られている。	非常に高い	維持管理を行っていく上で、管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが本事業の目的である。補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
43	農地維持活動支援交付金・資源向上活動(質的向上)支援交付金	非常に高い	地域住民による自主的な農道・水路の維持管理活動の向上を図っていくうえで必要な事業である。	非常に高い	多面的機能支払交付金実施要綱にも地方公共団体の役割が明記されており、行政の関与が必須である。	非常に高い	活動計画に基づき、施設周辺の草刈や美化活動を計画的に実施し、農地・農業用水等の資源の適切な管理がなされ、地域共同の効果も高まった。	非常に高い	本事業は、活動組織をつくり対象地域を設定した上で、共同活動に取り組んでいくものであり、目的とした対象者に対しては広く便宜が提供される。
44	資源向上支払交付金(長寿奉化)	非常に高い	地域住民による自主的な農道・水路の維持管理活動の向上を図っていくうえで必要な事業である。	非常に高い	多面的機能支払交付金実施要綱にも地方公共団体の役割が明記されており、行政の関与が必須である。	非常に高い	活動計画に基づき、施設周辺の草刈や美化活動を計画的に実施し、農地・農業用水等の資源の適切な管理がなされ、地域共同の効果も高まった。	非常に高い	本事業は、活動組織をつくり対象地域を設定した上で、共同活動に取り組んでいくものであり、目的とした対象者に対しては広く便宜が提供される。
45	推進組織推進交付金	非常に高い	地域住民による自主的な農道・水路の維持管理活動の向上を図っていくうえで必要な事業である。	非常に高い	多面的機能支払交付金実施要綱にも地方公共団体の役割が明記されており、行政の関与が必須である。	非常に高い	活動計画に基づき、施設周辺の草刈や美化活動を計画的に実施し、農地・農業用水等の資源の適切な管理がなされ、地域共同の効果も高まった。	非常に高い	本事業は、活動組織をつくり対象地域を設定した上で、共同活動に取り組んでいくものであり、目的とした対象者に対しては広く便宜が提供される。
46	伊予稚草生産組合活動事業費補助金	非常に高い	稚草生産組合が実施する栽培技術の研究等を支援し、原木稚草の生産振興を図る。	やや高い	しいたけの生産継続が図られ、生産量の増加が期待できる。	非常に高い	生産量の確保と品質向上を図るため、生産基盤の強化と生産者の育成を行い、県産原木しいたけの生産振興による山村地域の活性化と広葉樹林の整備・資源の有効活用を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
47	伊予市緑の少年隊活動事業費補助金	非常に高い	緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通して、次代を担う子供たちが、ふるさとを愛し、人を愛する心豊かな人間に育っていくために必要な事業である。	やや高い	継続的な事業の実施で成果の維持につながっている。	非常に高い	自然に親しむ心豊かな少年少女を育成することを目的とし、市内の各小・中学校緑の少年団活動に対し支援する。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
48	伊予市原木しいたけ優良品種導入事業費補助金	非常に高い	今後原木しいたけの振興のために必要な補助である。生産者の意欲を減らさないために継続的に補助が必要と考える。	やや高い	中山間地域の重要な目目であるしいたけの生産を促進し、生産量の増大と品質の向上が期待できる。	非常に高い	しいたけの種駒に補助し、しいたけ生産の活性化を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者(種駒購入先)は特定されていることから、公平性は保たれている。
49	伊予市除間伐材出荷促進対策事業費補助金	非常に高い	国・県による森林整備に係る施策も進められていることから、今後もニーズは増加する。	やや高い	杉や松の搬出間伐を推進し、一年を通して間伐材を地元原木市場へ出荷することにより、原木市場の価格安定が期待できる。	やや高い	森林施策への助成を行うことで、森林のもつ公益的機能の高度発揮と林業の活性化を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
50	伊予市森林環境保全整備事業費補助金	非常に高い	森林の適正な管理、健全な林分の育成、多様な森林の活性化、建築する各種の森林施策への助成を行い、森林のもつ公益的機能の高度発揮と林業の活性化を図るためにも必要な補助である。	やや高い	水源涵養や土砂流出防止、二酸化炭素の吸収固定など公益的機能の発揮により市民生活に恩恵を与えている。	非常に高い	森林を適正な状態に保つための施策を実施することにより、水源かん養・土砂の流出の防備・地球温暖化の防止など、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るとともに、木材生産機能の高い森林を増加させる。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
51	木造新築住宅建築支援事業費補助金	やや高い	県産材の利用を促進し、木材利用を通じた森林林業の活性化、建築産業の振興及び定住促進を図る。	やや高い	木材の需要拡大や木の良さの普及啓発に大きな効果を上げている。	やや高い	民間住宅等のすべての分野で木材利用に対する理解を深め、県内における木材需要の拡大を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。また現地検査により、適正・公平に決定している。
52	伊予市森林山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	非常に高い	森林の有する多面的機能を生かすために、地域住民等が共同で行う森林の手入れ等に係る費用に対し支援する。	やや高い	森林環境の荒廃を防止するためには、継続して保全管理を実施する必要があるが、県市の支援がなされなければ、事業の採択が危惧される。	やや高い	森林保全や山村活性化に資する地域組織の活動に対して支援することで、森林の活用を推進することができた。	やや高い	補助金の性質から、対象者(地域住民、森林所有者等が中心となった活動組織)は特定されていることから、公平性は保たれている。
53	林道整備事業原材料費等補助金	非常に高い	林道の整備を促進し、林業経営の合理化と林業生産性の向上、農山村地域の環境整備を促進するために必要な事業である。	やや高い	地元共同作業による林道の改修に対し原材料費を支給し、維持管理の軽減を図る。	非常に高い	林道の施設維持に係る負担の軽減を図り、農家・農村の維持・保全を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
54	伊予市森林整備地域活動支援交付金	やや高い	計画的かつ一体的な森林施策の実施に不可欠な施策の集約化等に対し支援する。	やや高い	森林経営計画の作成及び施策集約化の促進を支援することにより、持続可能な森林経営を確立することが期待できる。	やや高い	森林情報の収集整理、計画参加への合意取り付けなどの地域活動に対して支援することにより、森林経営計画作成に寄与した。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
55	伊予市漁業近代化資金利子補給金	非常に高い	漁業者の設備投資に係る負担を軽減することは、漁業経営の安定に貢献している。	非常に高い	漁業経営の安定は、当市水産業振興上の課題であり、行政として支援すべきとして創設された資金制度である。	非常に高い	漁業者の設備投資に係る負担を軽減することは、漁業経営の安定に貢献している。	やや高い	施設整備に係る費用の多くは、漁業者自らが負担するものであり、負担は公平・公正である。
56	伊予市海浜町漁業協同組合女性部対策事業費補助金	非常に高い	漁業経営を発展させるために女性の経営参画が必要であり、女性の能力を発揮させるため学びの機会確保が重要である。	やや高い	地元水産物の加工・販売等の起業的経済活動に積極的に取り組む漁村女性グループを育成する。	非常に高い	総合的な支援・指導により、継続的な活動定着を図り、地元水産物の付加価値向上や漁家経営の安定に結びつける。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
57	伊予市海浜町漁業後継者対策事業費補助金	非常に高い	漁業の担い手である漁業後継者で構成する組織が漁業技術の向上及び漁家経営の強化についての研修や情報交換等積極的な活動を行うことにより、地域水産業の健全な発展を図る。	やや高い	他県等の先進地視察研修を通して、本地区での漁業経営の強化及びリーダー的存在となることが期待できる。	非常に高い	漁業後継者に対し、将来を見据えた規模拡大に対し、補助することにより、後継者の漁業への意欲を高めることができる。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
58	伊予市魚食普及活動費補助金	やや高い	伊予地区及び双海地区で獲れる魚の魚食普及と消費拡大を図るためにも必要な補助である。	やや高い	魚食普及活動を行う経費に対して補助すること、地域における魚の消費拡大が期待できる。	やや高い	鮭まつり等イベント開催やお魚料理教室の開催し、魚食の普及推進を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者(シーフード協議会)は特定されていることから、公平性は保たれている。
59	伊予市海浜町若い漁業者自主研修活動事業費補助金	非常に高い	次代の一次産業を担う多様な人材の確保育成を図るためにも必要な補助である。	やや高い	若い漁業者たちが研修を通して、地域のリーダー的存在となることが期待できる。	非常に高い	これからの漁業の担い手となる青年漁業者に対し、水産業に関する技術及び知識の普及教育を行い、漁業や漁村の活性化に積極的に取り組む意欲と能力のある資質の高い漁業者を育成する。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
60	伊予市新規漁業就業者定着促進事業費補助金	非常に高い	漁獲物の品質向上を図ることで漁業収入を増やし、安定した漁家経営の実現するためにも必要な補助である。	やや高い	意欲と能力のある資質の高い後継者の育成が期待できる。	非常に高い	主力魚種を安定して漁獲するために漁具に改良や新たな漁場開拓などを実施するとともに漁獲物の品質向上を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
42	国営造成施設管理体制改革促進事業補助金	3	7	0	2	3	0
43	農地維持活動支援交付金・資源向上活動(質的向上)支援交付金	2	8	0	0	5	0
44	資源向上支払交付金(長寿命化)	2	8	0	0	4	0
45	推進組織推進交付金	2	8	0	0	5	0
46	伊予権養生産組合活動事業費補助金	2	8	0	0	5	0
47	伊予市緑の少年隊活動事業費補助金	3	7	0	1	4	0
48	伊予市原木しいたけ優良品種導入事業費補助金	2	7	1	0	5	0
49	伊予市除間伐材出荷促進対策事業費補助金	2	8	0	0	5	0
50	伊予市森林環境保全整備事業費補助金	2	8	0	0	5	0
51	木造新築住宅建築支援事業費補助金	1	9	0	0	5	0
52	伊予市森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	1	9	0	0	5	0
53	林道整備事業原材料費等補助金	2	8	0	0	3	2
54	伊予市森林整備地域活動支援交付金	2	8	0	0	5	0
55	伊予市漁業近代化資金利子補給金	3	7	0	0	5	0
56	伊予市双海町漁業協同組合女性部対策事業費補助金	2	8	0	1	4	0
57	伊予市双海町漁業後継者対策事業費補助金	2	8	0	1	4	0
58	伊予市魚食普及活動費補助金	2	8	0	0	5	0
59	伊予市双海町若い漁業者自主研修活動事業費補助金	2	8	0	0	5	0
60	伊予市新規漁業就業者定着促進事業費補助金	1	9	0	1	3	1

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
61	伊予市水産漁業振興事業補助金	産業建設部 農林水産課	団体運営費補助 イベント・大会補助	漁村開発奨励事業 漁業技術導入事業 漁場整備事業 漁祭魚食普及事業 海岸灯維持管理事業 栽培漁業推進事業	伊予漁業協同組合が組織及び運営基盤を強化充実し、積極的な事業活動を行うことにより、漁業の総合的な改善発達を図ることを目的とする。	この漁業振興事業は漁業の経営環境や生活環境の安定向上に貢献し、水域の保全による資源の保護・増殖が推進され、地域水産業の振興と漁村地域の活性化に必要不可欠なものとなっており、本事業の活用によって地域の重要な栄養源供給産業としての機能を高め、地域経済の維持発展に大きく貢献する。
62	伊予市漁港施設改修事業費補助金	産業建設部 農林水産課	建設事業補助	漁港施設改修事業 施設構造物の撤去及び設置 施設構造物購入 その他市長が必要と認めたもの	本市の水産業の振興を図ることを目的とする。	漁港施設及び施設構造物等の改修を行うことにより、作業の効率化及び漁業の経営環境の安定向上。
63	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金	産業建設部 農林水産課	その他事業費補助	漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物処理事業	漁業の振興並びに市民の生活環境保全を図ることを目的とする。	漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物を回収処理経費を一部補助することにより、漁業の振興及び市民の生活環境保全、生態系を含めた海洋環境の保全を図る。
64	浄化槽設置整備事業補助金	産業建設部 都市住宅課	建設事業補助	し尿及び生活排水を処理するための浄化槽の適正な設置及び維持管理を行う者に対し補助金を交付する。	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ること	汚水処理人口の増加による公共用水域の水質保全及び生活環境の改善
65	伊予市景観形成推進事業費助成金	産業建設部 都市住宅課	建設事業補助	景観計画区域内の建築物の建築等 景観重要建造物等の維持・保存 その他良好な景観形成に著しく寄与する事業	景観計画区域内の良好な景観を形成する建築物の建築等の支援	景観計画区域内の良好な景観を形成する建築物の建築等の推進
66	伊予市景観形成推進組織活動助成金	産業建設部 都市住宅課	その他事業費補助	景観形成のための学集會、計画づくり等の調査・研究活動 景観形成のための研修会、講演会の開催及び広報誌・事例集作成等の啓発活動 その他良好な景観形成のために必要な活動	景観計画区域内の良好な景観の形成に資する活動の支援	景観計画区域内の良好な景観の形成に資する活動の推進
67	木造住宅耐震改修事業補助金	産業建設部 都市住宅課	建設事業補助	伊予市の区域内に存する木造住宅の耐震改修に要する経費	昭和56年5月31日以前に着工された住宅の耐震化の促進	地震等による災害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震化
68	木造住宅耐震診断業務補助金	産業建設部 都市住宅課	建設事業補助	伊予市内に存する木造住宅の耐震診断に要する経費 ・派遣事業は、伊予市内に存する木造住宅について、診断希望者から申請を受けた市が業務委託契約を締結した建築士会に依頼し、耐震診断技術者を申請者の住宅に派遣し耐震診断を実施する。	昭和56年5月31日以前に着工された住宅の耐震化の促進	地震等による災害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、住宅の耐震化を促進する。
69	老朽空家除却事業補助金	産業建設部 都市住宅課	建設事業補助	補助対象者が行う老朽危険空家の除却事業	老朽化して倒壊等のおそれのある危険な空家で、倒壊すれば道路との境界を越え、避難等に支障をきたす老朽危険空家の除却を促進する。	住環境の改善と地域の防災力の確保を図る。
70	下水放流協力金	産業建設部 土木管理課	義務的補助	横川ポンプ場、安広ポンプ場、大谷ポンプ場からの放流水に対する協力費	横川、安広、大谷の各ポンプ場から共同漁業権内へ雨水を放流することについて、漁業関係者の同意を得ると共に、漁業振興を図る。	ポンプ場からの雨水排水の放流に対して、漁業関係者の合意形成と漁業振興を図る。
71	伊予市次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	農業大学等における研修費用を公益財団法人えひめ農林漁業振興機構から借り受けた就職研修資金の償還に要する経費	新規就農者への研修費用の償還費補助による定着支援	新規就農者の定着
72	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	農業協同組合又は漁業協同組合が、農業又は漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物を回収処理する経費の一部についての補助	農業及び漁業の振興並びに市民の生活環境保全を図る。	産業廃棄物の再生処理を行い環境保全を行うと共に、農業・漁業の振興を図る。
73	農業近代化資金利子補給金	産業建設部 農業振興課	利子補給補助	JA及び愛媛県と利子補給契約を行った金融機関から利子補給を認められた認定農業者等が貸付を受けた場合の融資利子に対する補給金	効率的かつ安定的な農業経営の育成と共に、農業経営の近代化と合理化による農業振興を図ることを目的とする。	農業経営の近代化が図られることによる経営合理化による農業の生産振興
74	伊予市農業活性化緊急対策事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	・特産果樹の苗木導入(1品種について、1戸当たり、柑橘は40本以上、落葉果樹及び常緑果樹は10本以上を導入し、当該年度内に定植する場合に限る。) ・堆肥導入(投入する受益面積は1戸当たり10a以上とする。10a当たり投入量 パラ堆肥2t以上袋詰堆肥50袋以上) ・高齢者果樹定植補助(高齢農家が農業生産法人等の農作業受託組織に委託する果樹の定植作業)	本市独自の農業振興のため、特産果樹の優良品種導入並びに生産技術の向上を図ることによって産地化を推進するとともに、消費者が求める安全な農産物の生産振興を図るため土づくりを推進する等を目的とする。	本市独自の多様な農業振興
75	伊予市環境保全型農業直接支援事業交付金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	農業振興地域内で取り組む減農薬や有機農業等の環境保全型農業	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業活動の普及拡大	環境型農業の普及拡大
76	伊予市農業次世代人材投資事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	就業後5年未満の青年等就業計画の認定を受けた者の内、補助金交付要綱に掲げる要件を全て満たした新規就農者の就業後、5年間の生計費用	新規就農者の確保による地域農業振興	新規就農者の確保による地域担手の育成
77	伊予市次世代ファーマーサポート事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	就業準備研修支援 就業定着支援	新規就農者の確保・育成	新たな担手の支援システムの構築及び新規就農者の確保・定着や優良農地の維持強化による本市の活性化
78	伊予市青年農業者協議会補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	団体の活動に要する経費(事業費、会議費等)	伊予市の農業を担う青年農業者が、事業や交流、情報・技術交換などを通して連携を密にし、地域農業問題の改善、経営基盤の強化を図ることを目的とする。	自己経営の充実強化を図ると共に、総合的な研修や情報交換の実施並びに組織としての活動の活性化、実地による連携による農業振興が図られる。
79	伊予市中山町農業者協議会補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	団体の活動に要する経費(事業費、会議費等)	中山町において、農業者協議会が円滑な活動を実施し会員の育成を図ることを目的とする。	中山町において、力強い農業を担うための組織的な技術研鑽と情報交換の実施により、農業振興が図られる。
80	伊予市認定農業者協議会補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	総会等協議、情報交換会、先進地等視察、研修会開催等	農業経営基盤強化促進法(以下「法」という。)に基づき効率的かつ安定的な年間労働時間及び生涯所得を他産業並みと同等以上とする農業経営の確立を目的とする。	農業従事者の生産技術の向上、経営ロスの是正、労働日数の抑制等による一次産業の振興が図られることで、地域担い手が育成されることで市の活性化が得られる。
81	伊予市農業高等学校農業教育推進協議会補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	農業教育充実事業、人材育成事業、地域貢献事業、学校開放事業	地域に関わりの深い、伊予市民から必要とされる学校づくりを進めていくための農業教育を振興することを目的とする。	農業教育の充実と共に、地域貢献の意識を持つ人材育成が図られ、学校開放行事、地域貢献事業の開催によって保育所やその他公共施設等、地域と密接な関係を持つ教育現場の確立により図られる本市の活性化
82	伊予市農業共済事業費補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	愛媛県農業共済組合が農業災害補償法(昭和22年法律第185号)に基づく農作物共済、家畜共済事業等に要する経費	農業者の自然災害等による収入減の緩和により農業経営の安定を図る。	農業共済組合が効率的に運営されることで、農業者の自然災害等による収入減が緩和されることによって得られる農業振興による本市の活性化

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年 度	補助金の構 成等	交付先の特 定化	申請応募方 法
61	伊予市水産 漁業振興事 業補助金	伊予市漁業組合では、漁村開発奨励事業や漁業技術導入事業等様々な水産漁業振興を行っており、伊予市の水産漁業の振興及び発展、漁村地域の活性化に必要不可欠なものとなっている。	2,300	2,300	2,300	2,300	平成20年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
62	伊予市漁港 施設改修事 業費補助金	漁港施設改修事業及び構造物購入等については、高額な費用がかかるため、補助金を廃止すると、漁業協同組合及び使用者である漁業者の生産意欲の減退及び漁業の効率化が図れなくなる。	464	1,652	3,333	3,480	平成18年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
63	伊予市農業 及び漁業廃 棄物処理事 業費補助金	漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物を廃棄するためには、専門業者への委託が必要であり、高額な費用が発生する。補助金を廃止すると、漁業者の負担が増加し、漁業者の意欲の低下及び適切な処分が行われなくなり、環境への配慮が怠られる可能性がある。	188	252	224	320	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
64	浄化槽設置 整備事業補 助金	公共下水道整備区域、集落排水整備区域との格差ができる。	8,404	13,753	13,040	17,948	平成17年度 (合併前平 成4年度)	国・県・市	要綱等で特 定	誰でも申請 可
65	伊予市景観 形成推進事 業費助成金	建築費用の負担増により、景観に配慮した建築物の建築等が抑制される。 老朽化した景観重要建造物等の維持・保存が進まない。	0	0	4,030	0	平成28年度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
66	伊予市景観 形成推進組 織活動費助 成金	地域の自主的な景観活動が縮小する。	0	50	10	50	平成28年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
67	木造住宅耐 震改修事業 補助金	伊予市耐震改修促進計画では、県計画を踏まえ、現状の住宅の耐震化約72.0%を平成32年度末に90%とすることを目標としている。地震等による災害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震化を継続的に取り組んでいく事が困難となってくる。	3,420	5,700	3,034	5,700	平成23年度	国・県・市	要綱等で特 定	公募
68	木造住宅耐 震診断業務 補助金	伊予市耐震改修促進計画では、県計画を踏まえ、現状の住宅の耐震化約72.0%を平成32年度末に90%とすることを目標としている。地震等による災害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震化を継続的に取り組んでいく事が困難となってくる。	40	120	40	200	平成16年度	国・市	要綱等で特 定	公募
69	老朽空家除 却事業補助 金	本市においても住宅の老朽化や敷地内の草木の繁茂等に対する市民からの相談件数は増加傾向にある。適切な管理がなされていない空家等は、倒壊等の危険だけでなく、衛生面、景観面、防犯面等のさまざまな問題を地域に引き起こすため、老朽化した空家の除却を進めることが困難となる。	0	2,340	5,811	8,000	平成29年度	国・県・市	要綱等で特 定	公募
70	下水放流協 力金	昭和44年6月4日締結の「下水放流協定書」を反故することになり、漁業関係者の反発が起こり協力が得られなくなる。	1,703	1,703	1,602	1,602	昭和44年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
71	伊予市次代 を担う若い 農林漁業就 業促進事業 費補助金	県下各自治体が本事業を実施しており、他市町との整合が図れない。併せて就業意欲の減退に繋がる可能性がある。	190	120	120	120	平成19年度	県・市	要綱等で特 定	誰でも申請 可
72	伊予市農業 及び漁業廃 棄物処理事 業費補助金	農業用廃棄プラスチックの再生利用が図られにくくなる。また焼却処分等、環境問題が多発する可能性が高い。	980	911	952	952	平成17年度	市単独補助	特定・固定 していない	特定の団体 対象
73	農業近代化 資金利子補 給金	法で定められた利子補給金であるため廃止は考えられない。	145	174	135	217	平成17年度	国・県・市	要綱等で特 定	誰でも申請 可
74	伊予市農業 活性化緊急 対策事業費 補助金	本市の多様な農業形態に即した唯一の独自の農業振興支援措置であり、本市農業の独自性が損なわれる。	4,844	4,882	4,204	5,028	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
75	伊予市環境 保全型農業 直接支援事 業交付金	法で定められた日本型直接支払制度であり、廃止検討の余地は無い。	670	777	768	1,206	平成23年度	国・県・市	要綱等で特 定	誰でも申請 可
76	伊予市農業 次世代人材 投資事業費 補助金	本事業は、就農者確保対策での国策として就業意欲の喚起に大きく貢献しているものであり、国事業の廃止による事以外の廃止は考えられない。	13,500	14,250	14,625		平成25年度	国・県のみ	要綱等で特 定	
77	伊予市次世 代ファーマ ーサポート 事業費補助 金	認定新規就農者の早期経営安定のための県事業として各市町で取り組まれており、本市のみが廃止検討する余地は無い。		5,253	7,939	4,645	平成29年度	国・県・市	要綱等で特 定	誰でも申請 可
78	伊予市青年 農業者協議 会補助金	当協議会は伊予地区及び愛媛県組織の下部組織である。 就農後の研修等の技能及び知識習得、情報交換等を行っており、就農後の経営安定を図るために有益な取組を行っており、その支援が損なわれることで、就農後のアフターフォローに支障が生じる。	225	225	225	200	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
79	伊予市中山 町農業者協 議会補助金	当協議会は、中山地区の高齢者の果園地選定作業の受託先であると共に、農業者のそれぞれ異なる農繁期の作業の相互支援を展開しており、その機能性を損なう可能性がある。	180	180	180	160	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
80	伊予市認定 農業者協議 会補助金	農業経営基盤強化促進法による本市基本構想に基づく目標達成のために、会員間での情報共有や相互研鑽、市が行う情報提供の組織的取組が損なわれることで、農業といった閉鎖的事業者が時流に即した情勢等の把握体制が損なわれる。	270	270	270	240	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
81	伊予市農業 学校農業 教育推進協 議会補助金	農業後継者の育成を図りつつ、農業教育の一環として行う各事業は、本市の行う各種事業に直結しているもの以外にも各種団体、期間と連携して行っているもの多く、事業廃止による影響は大きい。	1,000	1,000	1,000	900	平成26年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
82	伊予市農業 共済事業費 補助金	当事業は、県下全市町が農業共済が行う事業に要する支援として行っている補助であり県下の統一性が損なわれる。合併し県下各地域の共済組合が一つとなったことで、農業共済事業のより効率的な推進を図り、農業者支援に努める体制に支障が生じる。	634	634	511	511	平成28年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
61	伊予市水産漁業振興事業補助金	非常に高い	漁業の経営環境や生活環境の安定向上に貢献し、水域の保全による資源の保護・増殖が推進され、地域水産物の振興と漁村地域の活性化に必要不可欠な補助である。	やや高い	地域の重要な栄養源供給産業としての機能を高め、地域経済の維持発展に大きく貢献することが期待できる。	非常に高い	漁業の活性化を図るため、水産多面的機能発揮対策に資する取り組みの推進を図ることができる。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
62	伊予市漁港施設改修事業費補助金	非常に高い	水産物の健全な発展及びこれによる水産物の安定供給を図るため、水産基盤整備事業等により総合的かつ計画的に施設整備を実施してきたところであるが、近年、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加してきている。	非常に高い	経年劣化による老朽化が著しく進行しており、計画的な改修を行うことで漁業施設での危険を未然に防止でき、漁業者に安全な施設の提供を図ることが期待できる。	非常に高い	漁港施設及び施設構造物等の改修を行うことにより、作業の効率化及び漁業の経営環境の安定向上を図ることができる。	非常に高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
63	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金	非常に高い	漁業生産により排出される漁業廃棄物を適正に処理を行うための必要な補助である。	非常に高い	海域の環境負荷を軽減し、水質を保全する。	非常に高い	漁業生産活動に伴うプラスチック系廃棄物回収・処理を行い、漁業の振興及び市民生活環境の保全を図る。	非常に高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
64	浄化槽設置整備事業補助金	非常に高い	汚水処理人口の増加により公共用水域の水質保全及び生活環境の改善につながる。	非常に高い	単独浄化槽からの転換については市民単位では生活上の不便はなため、補助金の存在が転換のきっかけになる。	非常に高い	浄化槽管理を個人管理に統一したため、補助による。	非常に高い	公下・集排等の集合処理地域住民との公平性が保たれる。
65	伊予市景観形成推進事業費補助金	非常に高い	景観条例に基づく助成金であり、景観計画区域内の良好な景観を形成する建築物の建築等に必要の支援である。	非常に高い	景観計画に適合した建築物の建築等に対する支援であり、景観計画区域内の良好な景観の形成が図られる。	非常に高い	景観計画に適合した建築物の建築等に有効である。個人の建築物に対する助成であり、委託や直接執行はできない。	非常に高い	助成金の対象は、景観法に基づき定められた景観計画区域内の事業としており、適正・公平に実施されている。
66	伊予市景観形成推進組織活動助成金	非常に高い	景観条例に基づく助成金であり、地域の景観活動の推進に必要な支援である。	非常に高い	景観形成推進組織に対する支援であり、組織の育成により地域の自主的な景観活動が期待できる。	非常に高い	地域の景観活動の推進に有効である。地域の自主的な活動を支援しており、委託や直接執行はなじまない。	非常に高い	助成金の対象は、景観条例に基づき認定された組織の活動としており、適正・公平に決定されている。
67	木造住宅耐震改修事業補助金	非常に高い	地震等による災害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、木造住宅の耐震化を継続的に取り組んでいく必要がある。	非常に高い	伊予市耐震改修促進計画では、県計画を踏まえ、現状の住宅の耐震化約72.0%を平成32年度末に90%とすることを目標としており木造住宅の耐震化を継続的に取り組んでいく必要がある。	非常に高い	地震に対する住宅の安全性の向上を図る。	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
68	木造住宅耐震診断業務補助金	非常に高い	地震等による災害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、木造住宅の耐震化を継続的に取り組んでいく必要がある。	やや高い	伊予市耐震改修促進計画では、県計画を踏まえ、現状の住宅の耐震化約72.0%を平成32年度末に90%とすることを目標としており木造住宅の耐震化を継続的に取り組んでいく必要がある。	非常に高い	地震に対する住宅の安全性の向上を図る。	非常に高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
69	老朽空家除却事業補助金	非常に高い	住宅の老朽化や敷地内の草木の繁茂等に対する市民からの相談件数は増加傾向にある。老朽化した空家の除却を進める必要がある。	やや高い	適切な管理がなされていない空家等は、倒壊等の危険だけでなく、衛生面、景観面、防犯面等のさまざまな問題を地域に引き起こすため、老朽化した空家の除却を進める必要がある。	非常に高い	老朽化して倒壊等の危険がある空家の除却により、地域の住環境の向上を図る。	非常に高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。また、現地調査で老朽度を判定し、適正・公平に決定している。
70	下水放流協力金	やや高い	各ポンプ場設置時に、生活雑排水を直接海域に流出させることで漁獲に影響があると判断したため、伊予漁業協同組合と下水放流協定を締結しており、漁業関係者の同意を得ると共に、漁業振興を図る必要がある。	やや高い	協定を結び協力金の支払いをすることで放流していることから、生活雑排水の処分に関し公益性は保たれている。	やや低い	協定を結び協力金の支払いをすることで放流していることから、生活雑排水の処分に関し有効性は保たれている。	やや高い	適正な計算により額を決定し根拠のある内容であり、公平に決定されている。
71	伊予市次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金	やや高い	農業研修経費の償還補助を行うことは就農者確保のため必要な事業である。	やや高い	農地の保全管理が図られ多面的機能の維持が期待できる。	やや高い	就農初期の経営が不安定な時期での償還金補助はその後の農業経営安定化に向け効果的であり、委託や直接事業には馴染まない。	非常に高い	一定の知識・技術習得者に対する支援であり、公平性は保たれている。
72	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金	非常に高い	JJAえひめ中央管内自治体と同様に農業廃棄物プラスチック処理を実施しており、適正処分に必要な補助である。	やや高い	処理後には再生利用されており、環境保全に資する効果は高い。	やや高い	廃棄物の一括回収・処分により効果的な収集が図れる。また、直営等には適さない。	やや高い	補助金の特性から、一次産業従事者へ対象が特定されていることから公平性は保たれている。
73	農業近代化資金利子補給金	非常に高い	法・条例・要綱に基づく契約による利子補給を行う数量の余地がない事業である。	非常に高い	継続的な農業経営を促進することで地域保全に大きく貢献するものである。	非常に高い	法・条例・要綱に基づく事業であり、委託及び直接執行は考えられない。	非常に高い	法・条例・要綱に基づく契約による利子補給を行う数量の余地がない事業である。
74	伊予市農業活性化緊急対策事業費補助金	非常に高い	本市独自の農業振興を図るべき措置であり継続支援の必要性は高い。	やや高い	農業振興による関連する事業への波及効果は高く民間事業者では成し得ない。	非常に高い	特産品目の精査は叶っており高い効果が得られている。	やや高い	一定以上の受益を要件としており、公平性は適正かつ公平に決定されている。
75	伊予市環境保全型農業直接支援事業交付金	非常に高い	国土・環境保全に資する国策であり、必要性は高い。	非常に高い	法に基づく国策として全てに市民が利益の実現を得るものである。	非常に高い	委託・直接施工にはそぐわない。	非常に高い	現地確認等により、実施確認をされており適正・公平に決定・実行されている。
76	伊予市農業次世代人材投資事業費補助金	非常に高い	就農初期の生計費支給は、就農意欲を喚起し新規就農者の確保に大きく貢献するものであり、必要性は高い。	非常に高い	新たな農業者が地域で就農することで、地域担い手の確保に繋がることが期待される。	非常に高い	継続し独立自営就農の妥当性は審査会で審査しており、高い効果が期待できる。また、事業の性質から委託や直営は馴染まない。	非常に高い	事業の特性から対象者は特定されており、審査会を通じて公平・公正に決定されている。
77	伊予市次世代ファーマーサポート事業費補助金	非常に高い	担い手の確保は必要であり、本事業が継続される期間は活用した支援の必要性がある。	非常に高い	事業要綱で定められた補助であり、民間事業者では実施できない。	非常に高い	事業効果は十分に期待でき、委託や直接執行には馴染まない。	非常に高い	対象者は限定されており、また県の事業計画の承認を受ける必要があるため、適性・公正に決定されている。
78	伊予市青年農業者協議会補助金	非常に高い	就農後の定着支援を行う組織的に行う補助であり必要性は高い。	やや高い	県・伊予地区組織の下部組織であり、民間事業者では実施できない。	やや高い	上部団体主催の研修会へも積極的に参加し、高い効果が期待できる。また、委託や直接執行には馴染まない。	やや高い	団体の会費は特定されており、公平性は保たれている。
79	伊予市中山町農業者協議会補助金	やや高い	中山地域の菓栗産品の担い手集団であり、地域特産品の振興を図る上で必要な団体である。	やや高い	農業者組織への集団的な支援は必要な措置であり、民間事業者では実施できない。	やや高い	H30年度においては、地域イベントへの出店が成されなかったが、継続したイベント出店等による自主財源の確保と地域振興を行う予定である。	やや低い	市町合併前から続く旧町次代からの補助であり、伊予市認定農業者協議会への編入を試みたが叶わず、独自事業を行っていた。
80	伊予市認定農業者協議会補助金	やや高い	市の基本構想における目標達成に向け、組織的な情報の提供や研鑽の必要性は高く、継続支援は必要である。	やや高い	農業者への支援措置として、個別向け、組織的な情報の提供や研鑽の必要性は高く、継続支援は必要である。また、民間事業者での実施は難しい。	やや高い	特にJA出荷者以外の農業者が属する組織は少なく、当団体での事業効果は高い。	やや高い	県、伊予地区の下部組織であるため、県下で行われる事業参加等、公的な運用が図れている。
81	伊予市農業高等学校農業教育推進協議会補助金	やや高い	農業関連人材の育成と併せて地域貢献が図られており、市民ニーズに適合した事業である。	やや高い	県立高校が行う各種事業であり、広く市民に貢献するものであり、民間事業者では成し得ない。	非常に高い	市内関係機関・施設等とも連携・関連する事業を展開しており、その効果は高い。	非常に高い	県立高等学校が行う職業教育についての拡充を図る事業であり、公平性は確保されており、適性・公平に決定されている。
82	伊予市農業共済事業費補助金	非常に高い	農業経営の安定化を図る事業であり、継続支援の必要がある。	やや高い	法に基づく共済事業への支援であり、民間事業者では実施できない。	やや高い	県下市町が全て実施している支援であり、委託や直接執行には馴染まない。	やや高い	特定の団体への支援であり、公平性は保たれている。

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
61	伊予市水産漁業振興事業補助金	2	8	0	0	5	0
62	伊予市漁港施設改修事業費補助金	2	8	0	0	5	0
63	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金	2	8	0	0	5	0
64	浄化槽設置整備事業補助金	1	9	0	2	3	0
65	伊予市景観形成推進事業費助成金	0	7	3	2	3	0
66	伊予市景観形成推進組織活動助成金	1	7	2	2	2	0
67	木造住宅耐震改修事業補助金	0	6	4	1	3	1
68	木造住宅耐震診断業務補助金	0	6	4	1	3	1
69	老朽空家除却事業補助金	0	6	4	1	3	1
70	下水放流協力金	4	5	1	3	2	0
71	伊予市次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金	0	9	1	3	2	0
72	伊予市農業及び漁業廃棄物処理事業費補助金	0	7	3	0	3	2
73	農業近代化資金利子補給金	1	6	3	0	3	2
74	伊予市農業活性化緊急対策事業費補助金	0	8	2	0	3	2
75	伊予市環境保全型農業直接支援事業交付金	0	10	0	1	4	0
76	伊予市農業次世代人材投資事業費補助金	1	9	0	3	2	0
77	伊予市次世代ファーマーサポート事業費補助金	1	9	0	0	4	1
78	伊予市青年農業者協議会補助金	2	8	0	1	4	0
79	伊予市中山町農業者協議会補助金	2	8	0	0	3	1
80	伊予市認定農業者協議会補助金	1	9	0	1	4	0
81	伊予市農業高等学校農業教育推進協議会補助金	0	10	0	1	4	0
82	伊予市農業共済事業費補助金	0	10	0	0	4	1

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
83	伊予市生活研究協議会補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	総会等協議、先進地等視察、研修会開催、農産物販売事業等	農家生活の改善と農業改良の学習及び実践を主体的に行う女性グループが、互いの技術交換や交流によってより良い生活と生産の改善を図ることを目的とする。	健康で充実した家庭と活力ある農山漁村社会の創出
84	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	総会等協議、先進地等視察、研修会開催	すべての農山漁村女性が一体となり、社会のあらゆる分野へ男女が平等に共同して参画することができる男女共同参画社会を実現することを目的とする。	農山漁村における男女共同参画社会の実現に向けた意識醸造
85	伊予市次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	ブランド製品の生産力強化につながる高品質生産に必要な施設等の整備 加工用原料用果実生産コスト削減のための施設等の整備 省力化、低コスト化、気象災害、鳥獣害防止等に必要施設機械等の整備 キウイフルーツの改植による伐採に必要な果樹樹の補修、補強及び再設置 集出荷貯蔵機械、新商品製造販売機器等の整備	愛媛県果樹農業振興計画(平成28年3月策定)の基本理念のもと、労働力や担い手の確保、園地力強化、商品力向上を図り、次世代につなぐ果樹産地の育成を図ることを目的とする。	労働力や担い手の確保、園地力強化、商品力向上
86	伊予市キウイフルーツ生産力強化事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	キウイフルーツ改植による伐採で必要となる果樹樹の補修・補強等を行う支援	かきよう病の影響や老木園の増加により生産量が減少傾向にあるキウイフルーツについて、改植支援等と連携した果樹樹の補修・補強等の支援による産地の維持強化を目的とする。	キウイフルーツ生産の維持拡大による農業振興
87	伊予市鳥獣害防止施設整備事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	農作物の被害防止を図るため実施する、鳥獣類の被害防止施設の整備に要する経費補助	農作物の被害防止による農業所得の確保	有害鳥獣による農作物への被害の防止を図ることで農業振興を図る。
88	伊予市鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	ソフト事業(箱わな購入、狩猟免許初心者講習会受講費、鳥獣害防止研修会、その他) 有害鳥獣の捕獲活動事業(インソンなど指定有害鳥獣の捕獲)	当該補助により野生鳥獣による被害防止対策の充実、強化を図るとともに、関係機関の連携の下、総合的な被害防止体系を確立し、農林業の被害軽減等に資することを目的とする。	有害鳥獣による農林業の被害軽減(市街地での市民の安全確保)
89	伊予市有害鳥獣捕獲隊育成支援事業	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	捕獲隊等の組織化・機能維持及び捕獲技術の向上に要する経費	有害鳥獣捕獲隊等の組織化の促進及び捕獲技術の向上の取組を支援することにより、野生鳥獣による農林作物等被害の軽減を図ることを目的とする。	捕獲隊組織の維持・促進による有害鳥獣の適切な個体数調整による農林業の被害軽減(市街地での市民の安全確保)
90	柑橘放園害虫対策事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	対象となる害虫対処となる追加防除に要する薬剤費の一部及び耕作を放任する柑橘園地の伐採費の一部の補助	園地の適正管理による柑橘の生産振興	本市及び本県柑橘の風評被害の発生抑制
91	伊予市紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	県推奨品種である苺「赤い雫」及びデルフィニウム「さくらひめ」について、新規栽培時の種苗や品質向上技術の導入及び優良種苗供給体制の整備を支援	県推奨品種である苺「赤い雫」及びデルフィニウム「さくらひめ」の生産拡大	県推奨品種である苺「赤い雫」及びデルフィニウム「さくらひめ」の生産拡大とブランド認知度の向上による高価格販売からなる農業振興
92	伊予市経営体育成支援事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	① 被災まで使用していた農業用施設の再建・修繕(農業用ハウス、モルタル、加工施設等) ② 被災まで使用していた農業用機械の再取得・修繕(コンバイン、野菜収穫機、ブームスレーヤ等) ③ 農業用ハウス等に入流した土砂撤去(他事業の対象と成らないもの) ④ 被災した農産物の生産に係る施設等の撤去	平成30年7月豪雨被害を受けた農業者が、農業経営を維持していくために必要な農産物の生産・加工施設の復旧等の経費を支援することで、被災農家の営農継続を図る。	被災農業者の速やかな営農再開への支援による営農継続
93	伊予市豪雨被害農産物継続緊急支援事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	1 被害を受けた農作物の樹(草)勢回復、病害等防除、植え直し(種苗・農薬・肥料・資材代等) 2 当年産米の収穫調整等の委託(コンバイン、乾燥調整施設等が被災した場合の作業委託料) 3 防除・かん水作業の委託又は応急的な代替機械等の購入 4 被災現場等の応急的な復旧のための機械等のレンタル	平成30年7月豪雨被害を受けた農業者が、被災園地の復旧等のための応急的対応に要する経費を支援することで、被災農家の営農継続を図る。	被災農地への速やかな応急対応に要する経費への支援による営農継続
94	伊予市鳥獣害防止施設復旧事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	平成30年7月豪雨により被災した、野生鳥獣による農作物被害を防止するための施設の再整備	平成30年梅雨期における豪雨及び暴風雨により破損、損失した鳥獣害防止施設農業被害の再整備により野生鳥獣による農作物被害の防止機能を維持し、被災農家の営農継続を目的とする。	平成30年度梅雨期における豪雨等により被災した施設復旧による野生鳥獣による農作物被害の防止機能の復旧による農業振興
95	伊予市経営所得安定対策推進事業費補助金	産業建設部 農業振興課	義務的補助	国制度に基づき地域水田農業の再生を図るために行う米・麦・飼料作物等、土地利用型作物及びその他の作物の計画的生産の推進	国策の推進のために必要な事務的経費の支出による円滑な事業推進を目的とする。	地域水田農業の再生及び振興
96	伊予市機構集積協力金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	農地中間管理機構へ自作地を貸し付けた農業者(農業部門の減少により経営転換する農業者、リタイヤする農業者・農地の相続人(自ら農業を行わない者))が、一度に全農地又は一つの経営部門の全農地を機構に貸付け、かつ機構から担い手に貸し付けられた場合に支払われる集積協力金	農地中間管理機構を通じて地域の農業の担い手へ農地を貸し付けた農業者等に対して機構集積協力金を交付することで、農地の集積・集約化を図ることを目的とする。	担い手の農地集積、集約化による農業振興
97	伊予市米政策改革支援事業費補助金	産業建設部 農業振興課	義務的補助	水田フル活用高度化支援のためのはたか麦生産拡大に係る種子購入費への補助	H30からの新たな米政策を受け、愛媛県が各市町が行う水田農業振興の戦略的な展開、実践のため実施する水田農業の活力創造を支援し、以って農家経営の安定化を図ることを目的とする。	円滑な県産米の品種転換(マンネンボン→ハルヒメボン)
98	伊予市中山間地域等直接支払交付金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	中山間地域において、農用地を維持・管理してゆくための取決め(協定)を締結した集落等が農業生産活動等を行う場合に面積に応じて一定額を交付する。	中山間地域の農業・農村における農業生産行為等の継続と、水源かん養機能、洪水防止機能等の役割が果たされ、下流部を含む多くの住民の生命・財産と豊かな暮らしを守ることを目的とする。	5年間、1ha以上の面積の農業生産地域の保全・維持が期待できる。
99	伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会補助金	産業建設部 農業振興課	団体運営費補助	団体の活動に要する経費(事業費、会議費等)	グリーン・ツーリズムを推進するため、実践者と各支援者等が研鑽を深め、相互連携を図り、農林漁業の体験や地域の情報発信等、農山漁村地域の活性化に寄与することを目的とする。	都市農村の交流による本市の農山漁村地域の活性化
100	伊予市有害鳥獣駆除事業費補助金	産業建設部 農業振興課	その他事業費補助	有害鳥獣による農林作物被害を受けている地域において生息密度を調整するため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号。以下「法」という。)第9条の規定による有害鳥獣捕獲等の許可を受けた者が、銃器又はわなにより駆除	有害鳥獣による被害の拡大に対処するため、鳥獣保護との調和を図りながら有害鳥獣の駆除に対する助成措置を講じ、有害鳥獣類による農林作物被害の防止対策を推進することを目的とする。	農作物への被害軽減
101	伊予市中山間の特産品開発事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	その他事業費補助	・中山間を原材料とした新しい加工品の開発及び商品化に関すること。 ・中山間を原材料とした既存商品のブラッシュアップに関すること。 ・中山間を原材料とした加工品の販路開拓又は知名度及び評価向上に資すること。 ・その他特に市長が認めたものに要する経費	中山間の特産品である中山間を原料とした加工品の開発及び販路拡大並びに伊予市外における地域の知名度向上促進	中山間の特産品である中山間を原料とした加工品の開発及び販路拡大並びに伊予市外における地域の知名度向上

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年 度	補助金の構 成等	交付先の特 定化	申請応募方 法
83	伊予市生活研究協議会補助金	農業振興を図る上で、地域毎の各種グループの連携・情報及び意見交換などにより行う事業の継続が危ぶまれることで、農村生活における生活改善に著しい停滞が生じる。	360	360	360	320	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
84	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金	農産漁村に特定した男女共同社会の推進は意識醸造が図られにくい。ただ男女共同参画推進団体としては市内唯一の団体であるため、当協議会を包括した組織づくりが望まれる。	360	360	300	300	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
85	伊予市次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費補助金	県実施事業に基づく補助であり、事業実施期間で廃止の余地は無い。	10,449	3,194	24,688	8,577	平成28年度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
86	伊予市キウイフルーツ生産力強化事業費補助金	平成30年度に創設された県事業であるが平成31年度より他事業に包括されたことから平成30年度をもって廃止			170	0	平成30年度	国・県のみ	要綱等で特 定	特定の団体 対象
87	伊予市鳥獣害防止施設整備事業費補助金	特に中山間地域で多かった有害鳥獣による農作物被害は、近年では平地農地にも拡大しており、農業者の自衛範囲は拡大しているため、継続支援は不可欠である。	2,891	4,523	1,200	4,895	平成22年度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
88	伊予市鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	本事業における被害防止は、農作物への対処にとどまらず、市街地へイノシシが現れた場合の対処等、市民の安全確保に必要不可欠な事業であり、廃止は考えられない。	7,898	5,949	9,993	7,069	平成22年度	国・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
89	伊予市有害鳥獣捕獲隊育成支援事業	狩猟免許更新等に要する経費は猟友会員の大きな負担となっており、併せて高齢化が著しい猟友会員数が激減することが考えられ、捕獲隊機能の維持が困難となる。	900	948	833	1,052	平成27年度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
90	柑橘放任園害虫対策事業費補助金	柑橘の県外流通後、消費者の元でこの特定する害虫混入が発見された場合、本県産柑橘は風評被害に晒されかねない。3年間発生0%が達成出来れば撲滅宣言を行うことが出来る。	781	658	462	776	平成20年度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
91	伊予市紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費補助金	本事業は平成29年度からの3力年実施される県事業であり、当該年度が最終年度となる。	0	672	1,692	0	平成29年度	国・県のみ	要綱等で特 定	特定の団体 対象
92	伊予市経営体育成支援事業費補助金	西日本豪雨により国が発動した支援措置であり、廃止検討の余地は無い。	0	0	1,819	(繰越) 1042	平成30年度	国・県・市	特定・固定 していない	誰でも申請 可
93	伊予市豪雨被害農産物緊急支援事業費補助金	西日本豪雨により国が発動した支援措置を補完する県事業であり、廃止検討の余地は無い。	0	0	320	0	平成30年度	県・市	特定・固定 していない	誰でも申請 可
94	伊予市鳥獣害防止施設復旧事業費補助金	西日本豪雨による復旧事業であり、廃止検討の余地は無い。	0	0	168	0	平成30年度	県・市	特定・固定 していない	誰でも申請 可
95	伊予市経営所得安定対策推進事業費補助金	国制度により、市が設置した農業再生協議会が行う農業振興施策の推進事務費であり、JA、農業共済組合、愛媛県等と連携した事業推進を図っており、廃止検討の余地は無い。	2,176	2,100	2,781	2,785	平成23年度	国・県のみ	要綱等で特 定	
96	伊予市機構集積協力金	農地中間管理権の設定のための国策であり、市段階での廃止検討の余地は無い。	0	338	105	0	平成25年	国・県のみ	特定・固定 していない	誰でも申請 可
97	伊予市米政策改革支援事業費補助金	えひめ米政策改革支援事業実施要領及び補助金交付要綱に基づき県下全域で実施されている事業であり、廃止検討の余地は無い。			21	980	平成30年度	国・県のみ	要綱等で特 定	特定の団体 対象
98	伊予市中山間地域等直接支払交付金	法で定められた日本型直接支払制度であり、廃止検討の余地は無い。	85,924	85,835	85,541	85,835	平成17年度	国・県・市	要綱等で特 定	誰でも申請 可
99	伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会補助金	それぞれの実需者が個々での取組は脆弱であり、組織的取組の確立が必要である。廃止した場合は、中山間地区、本庁地区の実需者の理解と協力が得られ始めた効果や更なる協力体制整備に関しての支障は大きい。	400	400	300	300	平成26年度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
100	伊予市有害鳥獣駆除事業費補助金	本事業は、有害鳥獣に個体数調整への対処にとどまらず、市街地へイノシシが現れた場合の対処等、市民の安全確保に必要不可欠な事業であり、廃止は考えられない。	15,966	11,122	17,167	12,500	平成17年度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
101	伊予市中山間の特産品開発事業費補助金	令和元年度で終了予定	0	0	620	2,000	平成30年度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
83	伊予市生活研究協議会補助金	やや高い	農産漁村におけるリーダーの育成のためには、実践活動に基づく必要がある、継続した支援は不可欠である。	やや高い	市内女性グループ自らが行う取組が重要であり、民間事業者での実施は考えられない。	やや高い	効果・効率性を高めた事業を行っており、会員の意識高揚による生活改善が期待でき、委託や直性施行は馴染まない。	やや高い	特定趣旨を持つ団体への補助であるため、公平性は確保されている。
84	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金	非常に高い	農産漁村における男女共同参画の推進は極めて重要であるが、当該団体を包括する市全体での新たな組織作りが望まれる。	やや高い	農産漁村の女性自らが行う取組は重要であり、民間事業者での実施は考えられない。	やや低い	現在の事業展開での意識向上は図りづらく、費用対効果が期待できる取組を行う必要があるが、本来趣旨を鑑みた場合に委託や直性施行は馴染まない。	やや低い	特定趣旨を持つ団体への補助であるため、公平性は確保されている。
85	伊予市次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費補助金	非常に高い	愛媛県果樹農業振興計画の達成に向けた県事業であり、継続支援は必要である。	非常に高い	果樹産地づくりとして一定以上の受益者を要するJAへの支援であり、民間事業者での実施は難しい。	非常に高い	一定規模以上の産地維持・各々の効果が期待でき、委託や直接施行には馴染まない。	非常に高い	愛媛県による事業計画承認がなされていることから適正・公平に決定されている。
86	伊予市キウイフルーツ生産力強化事業費補助金	非常に高い	県産キウイフルーツ生産面積維持を図る上で必要な助成措置であり、3カ年の限定支援は必要である。	非常に高い	振興品目を対象とした事業であり、公益性は高く、民間事業者実施には馴染まない。	非常に高い	産地維持を図る上で、高い効果が得られており、直接執行や委託での実施は馴染まない。	非常に高い	政策支援措置として公平性は確保できている。また、県による事業承認を得ており適正・公平に決定されている。
87	伊予市鳥獣被害防止施設整備事業費補助金	非常に高い	各大小の鳥獣被害を防止する自衛手段として必要不可欠な事業である。	非常に高い	農業者自らが行う自衛措置への一部補助として公益性は高い。	非常に高い	農作物の鳥獣被害防止は、受益者自らが行うことが最も効果が高く、委託や直接執行には馴染まない。	非常に高い	補助金の性質から対象者は農業者に限られているが、県への計画承認をうけており適正・公平に決定されている。
88	伊予市鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	非常に高い	各大小の鳥獣被害への対処として必要不可欠な事業である。	非常に高い	各地域猟友会だけではなく、地域一体となった取組が必要であり、民間事業者では実施出来ない。	非常に高い	有害捕獲は、有資格者のみ実施できるため委託・直接執行は適さない。	非常に高い	補助金の性質から対象者は限定されていることから公平性は確保されている。
89	伊予市有害鳥獣捕獲隊育成支援事業	非常に高い	有害鳥獣個体数調整への対処として必要不可欠な事業である。	非常に高い	各地域において捕獲隊が機能することは被害軽減に重要な事項であり、民間事業者では実施出来ない。	非常に高い	捕獲隊は、狩猟免許取得者のみで構成されており委託・直接執行は適さない。	非常に高い	補助金の性質から対象者は限定されていることから公平性は確保されている。
90	柑橘放任園害虫対策事業費補助金	非常に高い	発生が確認されている地域では、撲滅に向けた自己努力を行っており必要な補助である。JAも市同等の継ぎ足しを行っており必要性は高い。	やや高い	個々の農業者の取組が必要であり、民間事業者での実施は不可能である。	非常に高い	年々発生率は低下しており、補助の効果は得られている。効果的に事業を行う上でも委託や直接執行には適さない。	やや高い	事業により発生地域の拡大防止に努めており公平性は確保している。
91	伊予市紅い雫・さらひめ生産拡大支援事業費補助金	非常に高い	県オリジナル品種の普及・拡大を目指す上で必要な助成措置であり、3カ年の限定支援は必要である。	非常に高い	野菜・花卉栽培農家を対象とした事業であり、公益性は高く、民間事業者実施には馴染まない。	非常に高い	生産拡大は図られ、高い効果が得られている。直接執行や委託での実施は馴染まない。	非常に高い	政策支援措置として公平性は確保できている。また、県による事業承認を得ており適正・公平に決定されている。
92	伊予市経営者育成支援事業費補助金	非常に高い	豪雨被害により発動された国庫事業であり必要な補助である。	非常に高い	被災の農家への緊急措置であり、民間事業者では実施できない。	非常に高い	早急な営農再開に向けた効果は高く、委託や直接執行の性質ではない。	非常に高い	激甚災害による発動を受けた事業であり適正公平に決定されている。
93	伊予市豪雨被害農継続緊急支援事業費補助金	非常に高い	豪雨被害により発動された国庫事業を補完する県事業であり必要な補助である。	非常に高い	被災の農地への緊急措置であり、民間事業者では実施できない。	非常に高い	早急な営農継続に向けた効果は高く、委託や直接執行の性質ではない。	非常に高い	激甚災害による発動を受けた事業であり適正公平に決定されている。
94	伊予市鳥獣被害防止施設復旧事業費補助金	非常に高い	豪雨被害により発動された事業であり必要な補助である。	非常に高い	被災の農家への緊急措置であり、民間事業者では実施できない。	非常に高い	早急な営農再開に向けた効果は高く、委託や直接執行の性質ではない。	非常に高い	激甚災害による発動を受けた事業であり適正公平に決定されている。
95	伊予市経営所得安定対策推進事業費補助金	非常に高い	国策の推進のため必要な補助であり、継続支援の必要性は高い。	非常に高い	制度により設置を義務付けられた協議会であり、民間事業者では実施できない。	非常に高い	制度により設置を義務付けられた協議会であり、委託や直接執行は認められていない。	非常に高い	定められた特定の団体により実施される事業であるため、公平性は確保されている。
96	伊予市機構集積協働金	やや高い	農地の集積、集約に必要な協働金である。なお、契約時の1回のみの交付となる。	やや高い	国策に基づく事業であり、民間事業者での実施には馴染まない。	やや高い	国で定めた交付単価であり、効果は期待できる。また、事業の性質上、委託や直接執行での実施は考えにくい。	やや高い	一定期間以上の農地の賃貸借を促進する事業であり契約に基づき適正・公平に決定されている。
97	伊予市米政策改革支援事業費補助金	非常に高い	国策の実現に向けた県事業であり、継続支援は必要である。	非常に高い	本県産米の生産振興を図るための事業であり、民間事業者では実施できない。	非常に高い	米の品種転換を図るための効果は高く、委託や直接執行には馴染まない。	非常に高い	愛媛県による広域事業であり、事業実施計画の承認も行ってあり、適正・公平に決定されている。
98	伊予市中山間地域等直接支払交付金	非常に高い	法による制度であり、高い効果を得ており必要性は高い。	非常に高い	中山間地は流域の上流部に位置し、その保全は不特定多数の利益を実現するものである。	非常に高い	農地保全の高い効果が得られており、直接執行には馴染まない。	非常に高い	法による制度であり、下流域全ての住民にとって必要な事業のため適正・公正な制度である。
99	伊予市グリーンツーリズム推進協議会補助金	やや高い	H26年度から組織化を図り事業推進しており、農産漁村の活性化には必要な事業である。	やや高い	会員数は増加しており、一部地域に偏った会員の編成では無くなっており、公益性は確保できている。	やや高い	体験だけではなく、地域資源のPRへも着手するなど、様々な有効性を見出すことで、委託や直接執行では出来ない取組が工夫されている。	やや高い	団体では常に新規会員を募集しており、公平性は保たれている。
100	伊予市有害鳥獣駆除事業費補助金	非常に高い	各大小の鳥獣被害への対処として必要不可欠な事業である。	非常に高い	各地域猟友会だけではなく、地域一体となった取組が必要であり、民間事業者では実施出来ない。	非常に高い	有害捕獲は、有資格者のみ実施できるため委託・直接執行は適さない。	非常に高い	補助金の性質から対象者は限定されていることから公平性は確保されている。
101	伊予市中山間の特産品開発事業費補助金	非常に高い	中山間の販路拡大・知名度向上、また中山間地域の活性化のため必要な補助である。	やや高い	地域特産物の生産振興、消費拡大に大きく貢献しており、今後も期待できる。	やや高い	中山間の地域資源の活用、生産事業者の協力が重要なため、委託や直接執行には不向きと考える。	非常に高い	対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
83	伊予市生活研究協議会補助金	2	8	0	1	4	0
84	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金	3	7	0	2	2	1
85	伊予市次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費補助金	1	9	0	1	4	0
86	伊予市キウイフルーツ生産力強化事業費補助金	2	8	0	0	4	1
87	伊予市鳥獣害防止施設整備事業費補助金	1	9	0	1	4	0
88	伊予市鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	0	10	0	1	4	0
89	伊予市有害鳥獣捕獲隊育成支援事業	0	10	0	2	3	0
90	柑橘放任園害虫対策事業費補助金	2	8	0	0	4	1
91	伊予市紅い雫・まくらひめ生産拡大支援事業費補助金	2	8	0	0	4	1
92	伊予市経営体育成支援事業費補助金	1	9	0	2	3	0
93	伊予豪雨被害農産物継続緊急支援事業費補助金	1	9	0	2	3	0
94	伊予市鳥獣害防止施設復旧事業費補助金	1	9	0	2	3	0
95	伊予市経営所得安定対策推進事業費補助金	3	7	0	3	2	0
96	伊予市機構集積協力金	0	10	0	2	3	0
97	伊予市米政策改革支援事業費補助金	3	7	0	1	3	1
98	伊予市中山間地域等直接支払交付金	1	9	0	3	2	0
99	伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会補助金	0	10	0	3	2	0
100	伊予市有害鳥獣駆除事業費補助金	0	10	0	2	3	0
101	伊予市中山間の特産品開発事業費補助金	1	5	4	3	2	0

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
102	「まずまず、いよし、ブランド」認定品支援事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	その他 事業費 補助	認定事業者が認定品の販路拡大等のために要する経費	認定品の販路拡大のほか宣伝費等を支援することで、認定事業の認知度を向上させるため	認定事業の認知度向上、消費拡大による地域産業の活性化
103	伊予市中小企業振興資金利子補給金	産業建設部 経済雇用戦略課	利子補給補助	中小企業を営んでいる個人及び法人に融資した資金に対する保証料	伊予市内の中小企業の振興を図るため	伊予市内の中小企業の振興
104	伊予市中小企業振興資金信用保証料補給金	産業建設部 経済雇用戦略課	義務的補助	伊予市中小企業振興資金融資制度の信用保証料を引き下げることによる愛媛県信用保証協会の減収額	愛媛県信用保証協会の減収額の補填	愛媛県信用保証協会の減収額の補填
105	中小企業制度資金利子補給金	産業建設部 経済雇用戦略課	利子補給補助	商工会議所又は商工会が制度資金を借り受けた者に対し支払った利子補給金	中小企業経営の安定と近代化を図るとともに本市商工業の振興に寄与するため	中小企業経営の安定と近代化及び本市商工業の振興
106	伊予市商工振興事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	団体運営費補助	伊予市商工振興事業に要する経費	伊予商工会議所又は伊予市商業協同組合の組織及び運営基盤を強化充実し、積極的な事業活動を行うことにより商業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会福祉の増進に資すること	商業の総合的な改善発達及び社会福祉の増進
107	伊予市双海中山商工会等活動経費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	団体運営費補助	双海中山商工会等が行うすべての活動経費	双海中山商工会等の円滑な活動の実施及び育成に資するため	双海中山商工会等の円滑な活動の実施及び育成
108	伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	その他 事業費 補助	双海中山商工会が実施する商品券発行事業に要する経費	伊予市の商業振興に資するため	双海・中山町の商業振興
109	伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	その他 事業費 補助	中小企業振興又は地域経済活性化を目的とする事業であって、戦略的かつ継続的に実施される事業のうち、次の各号のいずれかに該当する事業に要する経費。 (1)新分野への進出(2)新たな連携の推進(3)各種競争的資金獲得を旨とした取組等 (4)モデル的・試験的イベントの実施(5)その他特に市長が認めたもの	地域の企画力及び組織力の向上並びに地域課題の解決を図ること	地域の企画力及び組織力の向上並びに地域課題の解決
110	伊予市双海中山商工会創業支援事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	その他 事業費 補助	産業競争力強化法の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、市と連携して取り組む事業に要する経費	伊予市内の創業の促進を図るため	伊予市内の創業の促進
111	伊予市観光協会(イベント)事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	イベント・大会補助	伊予市観光協会が実施する観光振興のための事業及び観光協会の運営に要する経費	本市の観光振興を図るため	観光振興、各種イベント事業の充実や発展による地域活性化
112	伊予市花まつり事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	イベント・大会補助	花と緑の豊かなまちづくりを進めるとともに、地域特産物の生産振興と消費拡大を図るために開催される「伊予市花まつり」に要する経費	市内農林水産団体、商工団体及び婦人団体が協力して花と緑を介した楽しいふれあいの場で地域特産物の紹介と、即売等を通じて消費者との連帯を深めながら、心豊かなコミュニティづくりを行うため	花と緑の豊かなまちづくりを進めるとともに、地域特産物の生産振興と消費拡大による伊予市の活性化
113	伊予市交流促進観光振興事業費補助金(トライアスロン大会)	産業建設部 経済雇用戦略課	イベント・大会補助	トライアスロン大会いふたみ実行委員会が実施する伊予市交流促進観光振興事業に要する経費	観光振興と交流人口の拡大を基盤とするサービス産業の振興、地域や文化を越えた交流の促進並びに参加者及び市民の心と体の健康づくり推進を図るため	本市サービス産業の振興、地域や文化を越えた交流の促進による地域活性化
114	伊予市観光協会事業費補助金(運営補助分)	産業建設部 経済雇用戦略課	団体運営費補助 イベント・大会補助	伊予市観光協会が実施する観光振興のための事業及び観光協会の運営に要する経費	本市の観光振興を図るため	観光振興、各種イベント事業の充実や発展による地域活性化
115	伊予市ほたる保護活動費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	団体運営費補助	伊予市においてほたるの保護活動を行う団体の、河川環境の保護及び向上に資する自主的な活動に要する経費	市内に生息するほたるの保護及び養殖を行い、自然環境の保護及び河川環境の保全に努めるとともに、地域のほたるをアピールし、観光推進を図るため	地域に生息するほたるの減少の防止、河川の美化活動や地域イベントへの積極参加による観光推進及び地域活性化
116	伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	団体運営費補助	伊予市の観光の振興を図るため、観光ボランティア団体が実施する観光ボランティアガイドの活動経費	伊予市の観光ガイドを行うと共に、会員相互の親睦と組織の充実と努め、伊予市への誘客を図り魅力あるまちづくりに寄与するため	伊予市への観光客や関係人口の増加
117	伊予市お年寄りに優しいまちづくりモデル事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	団体運営費補助	・お年寄りの社会参画の促進や交流の場を促進するための事業 ・商店街情報又は地域情報の収集、発信及び調査研究等に関する事業 ・会員相互の研鑽のための研修に関する事業 ・その他市長が必要と認める事業に要する経費	伊予鉄郡中駅から郡中港駅の商店街区等を「お年寄りに優しいまちづくり先進地区」とすることを旨とし、まちづくりや店づくりの具体的な検討を行うと共に商店街情報・地域情報の収集・発信並びに各種研修事業を行い中心市街地の活性化を図るため	中心市街地の空き店舗等を活用した交流の場の創出、休憩所の設置等お年寄りに優しいまちづくりの推進
118	伊予市新規創業等経営安定化支援事業費補助金	産業建設部 経済雇用戦略課	その他 事業費 補助	伊予商工会議所が行う、新規創業等経営安定化支援事業に要する経費	町家の中心市街地の核としての魅力向上と、地元中小企業の経営安定に寄与すること	町家の中心市街地の核としての魅力向上と、地元中小企業の経営安定
119	犬・猫不妊去勢手術費補助金	産業建設部 環境保全課	その他 事業費 補助	愛媛県内で開業している動物病院において、犬又は猫の不妊又は去勢手術を行った場合に、その費用の一部を補助する。	犬又は猫の不妊又は去勢手術費用の一部を補助することにより、犬及び猫の不必要な繁殖防止と周囲への迷惑を未然に防止する。	犬・猫の所有者が不妊去勢手術を積極的に施す手助けとなっており、不必要な繁殖防止につながっている。
120	住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金	産業建設部 環境保全課	その他 事業費 補助		住宅用の新エネルギー機器を設置する者に対し補助金を交付し、エネルギー温室効果ガスの排出削減等の地球温暖化の防止を推進するとともに、環境意識の高揚を図る。	エネルギー 温室効果ガスの排出を抑制するとともに、市民の環境意識の高揚を図るためにも、導入支援策として有効と思われる。
121	伊予市生ごみ処理機等購入費補助金	産業建設部 環境保全課	その他 事業費 補助	市内居住者(市税完納者)で、伊予市の区域内に設置する生ごみ処理機又は生ごみ処理容器を購入する場合の費用の一部に対して補助金を交付する。 生ごみ処理機:1世帯につき5年間で1基について交付。 生ごみ処理容器:1世帯につき3年間で2基について交付。	一般家庭から排出される生ごみの減量化を推進する。	一般家庭から排出される生ごみの減量化
122	伊予市浄化槽雨水貯留施設改造費補助金	産業建設部 環境保全課	その他 事業費 補助	市内において、下水道等を使用することにより不用となった浄化槽を、補助対象者自ら利用するために雨水貯留施設に改造するための経費	節水型まちづくりの一環として、不用となった浄化槽を雨水貯留施設に改造する経費の一部を補助することにより、雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚を図る。	節水意識の高揚

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年度	補助金の構成等	交付先の特定化	申請応募方法
102	「まずまず、いよし、ブランド」認定品支援事業費補助金	認定事業者の認定事業に係る宣伝費等に割ける財源の削減につながる可能性がある。また、認定事業者として認定を受けることのメリットが薄くなり、新規申請等の応募者数の減少が予想される。	0	0	505	1,300	平成30年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
103	伊予市中小企業振興資金利子補給金	市内の中小企業者の事業に必要な資金に関して、融資に係る保証料を補給することにより、融資制度の利用を促し、中小企業者の経営の合理化および安定強化を図り、中小企業者の成長発展、地域経済の活性化に資するものであり継続が必要。	1,004	415	529	612		市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
104	伊予市中小企業振興資金信用保証料補給金	市、金融機関、信用保証協会の三者連携により実施している融資制度に伴い発生する愛媛県信用保証協会の減取額の補填であるため、継続の必要がある。	26	21	19	30		市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
105	中小企業制度資金利子補給金	利子補給をすることで利用者の負担軽減が図られ制度融資の利用促進が期待できる。地域の経済状況はまだまだ厳しいことから、中小企業者の経営安定化のためにも継続が必要。	6,551	6,301	6,023	7,044	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
106	伊予市商工振興事業費補助金	補助団体の組織及び運営基盤の弱体化、事業活動が縮小し、商工業や地域の衰退化に繋がる。	11,280	11,280	11,280	11,280	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
107	伊予市双海中山商工会等活動経費補助金	商工会合併から10年以上が経過したこともあり、補助対象経費及び事業内容等について、精査・協議していく必要がある。	10,580	10,500	10,500	10,500	平成20年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
108	伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金	本商品券の発行により、地域内消費が増え地域経済の活性化に寄与している。補助金がなくなり、商品券事業がなくなれば、地域での消費需要が減り、廃業（倒産）が増え、地域経済の低迷に繋がる。	7,200	5,400	4,670	4,860	平成20年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
109	伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金	地域の企画力及び組織力の向上並びに地域課題の解決を図るための事業実施が困難となり、地域経済の衰退化が予想される。	706	540	650	671	平成25年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
110	伊予市双海中山商工会創業支援事業費補助金	創業支援が縮小し、創業者の減少に繋がる。延いては地域経済（商工業）の衰退に繋がる。	0	168	225	225	平成29年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
111	伊予市観光協会（イベント）事業費補助金	観光事業運営に係る財源確保が難しくなり、従前のような観光振興が行えなくなることにより、交流人口の減少が予想される。	15,200	16,080	12,221	15,221	平成20年度	市単独補助	特定・固定していない	特定の団体対象
112	伊予市花まつり事業費補助金	2日間で7,200人が来場する一大イベントの1つである「いよし花まつり」が中止となる可能性がある。また、地域特産物のPRの場が減り、交流人口の減少も考えられる。	1,200	1,000	900	900	平成20年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
113	伊予市交流促進観光振興事業費補助金（トライアスロン大会）	事業運営に係る財源確保が難しくなり開催できなくなる可能性が高く、交流人口の減少が予想される。	3,000	2,500	3,978	3,978	平成24年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
114	伊予市観光協会事業費補助金（運営補助分）	現在においては、脆弱な団体であるため、観光事業運営に係る財源確保ができていないことから、観光協会の解体につながる可能性がある。また、従前のような観光振興が行えなくなることにより、交流人口の減少に繋がる。	11,500	14,240	11,850	11,850	平成20年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
115	伊予市ほたる保護活動費補助金	ほたる保護に係る財源確保が難しくなり、地域に生息するホテルの減少が予想される。	200	180	160	160	平成18年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
116	伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金	地区ごとのガイドマップやモデルコースの作成のほか様々な体験ツアーの企画・実施を通じて、伊予市の歴史、文化、自然、物産などについて、ガイドブックだけでは得る事の出来ない魅力を広く紹介しており、伊予市の観光振興に大きく貢献しているため、観光客の減少に繋がる可能性が大いにある。	280	250	225	225	平成28年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
117	伊予市お年寄りに優しいまちづくりモデル事業費補助金	商店街の空店舗を借上げ、高齢者をはじめ街を訪れる方みんなが気軽に利用できる交流施設「郡中いぶく亭」の運営停止の可能性がある。尚且つ伊予市100円商店街など好評のイベントが廃止され、中心市街地の活性化が図れなくなると予想される。	1,800	1,800	1,620	1,620	平成18年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
118	伊予市新規創業等経営安定化支援事業費補助金	廃業（倒産）の増加、地域経済の低迷が予想される。長引く不況で経営が悪化し、経営に不安を感じる市内事業者に対して、専門家による相談指導を実施することにより、廃業（倒産）を未然に防止するとともに、新規創業や経営革新の取組に対して、積極的に支援するなど、経営の安定化を図るために必要。	600	600	419	409	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	特定の団体対象
119	犬・猫不妊去勢手術費補助金	補助することにより、所有又は飼養している犬・猫に対して積極的に不妊去勢手術を行うための手助けとなっており、不必要な繁殖防止につながっているため	232	212	240	240	平成25年度	市単独補助	要綱等で特定	誰でも申請可
120	住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金	今後、太陽光発電の電力買取制度が順次終了していく中、リチウムイオン蓄電池システムや燃料電池システムへの転換の需用が増えていくと思われる。	1,771	2,356	1,200	2,500	平成28年度	県・市	要綱等で特定	誰でも申請可
121	伊予市生ごみ処理機等購入費補助金	家庭から出る生ごみを減らすためには有効な手段の一つである。	42	163	79	178	平成17年度	市単独補助	要綱等で特定	誰でも申請可
122	伊予市浄化槽雨水貯留施設改造費補助金	雨水の有効利用を積極的に行うことは、節水意識の高揚を図り、節水型まちづくりの構築に寄与するものであるため、その支援策として本制度は必要である。	-	117	120	120	平成22年度	市単独補助	要綱等で特定	誰でも申請可

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
102	「まずまず、いよし、ブランド」認定品支援事業費補助金	非常に高い	認定事業の認知度向上のために必要な補助である。年度内、補助金上限に達していない場合であっても1回限りの交付となる。	やや高い	認定品を全国に向けてPRすることで、認定事業の認知度向上のみならず、本市の認知度向上に期待できる。	やや高い	市の直営事業であり、所管課において交付決定を行っており、委託や直接執行には向いていない事業である。	非常に高い	対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。また、所管課において交付決定を行っており、適正・公平に決定している。
103	伊予市中小企業振興資金利子補給金	非常に高い	融資制度の利用を促し、中小企業者の経営の合理化および安定強化を図り、中小企業者の成長発展、地域経済の活性化に資するものであり継続が必要と考える。	非常に高い	市内の中小企業者の安定・成長・発展により、地域経済の活性化が期待される。	非常に高い	市内の中小企業者の安定・成長・発展により、地域経済の活性化が期待される。	非常に高い	補助金の性質から対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
104	伊予市中小企業振興資金信用保証料補給金	非常に高い	市、金融機関、信用保証協会の三者連携により実施している融資制度に伴い発生する愛媛県信用保証協会の減取額の補填であり、今後必要と考える。	非常に高い	市内中小企業者が、通常の適用保証料率より低利で保証を受けられるようにすることで、融資の活用を促し、地域経済の活性化に期待できる。	非常に高い	愛媛県信用保証協会の減取額の補填	非常に高い	補助金の性質から対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
105	中小企業制度資金利子補給金	非常に高い	制度融資の利用を促し、中小企業者の経営の合理化および安定強化を図り、中小企業者の成長発展、地域経済の活性化に資するものであり継続が必要と考える。	非常に高い	市内の中小企業者の安定・成長・発展により、地域経済の活性化が期待される。	非常に高い	市内の中小企業者の安定・成長・発展により、地域経済の活性化が期待される。	非常に高い	補助金の性質から対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
106	伊予市商工振興事業費補助金	非常に高い	市内商業の総合的な改善発達や、社会福祉の増進に資するためにも必要な補助である。	非常に高い	市内商業の総合的な改善発達や、社会福祉の増進に資することが期待できる。	非常に高い	補助金額に十分見合う市内商業の総合的な改善発達や、社会福祉の増進が図られると期待できる。	非常に高い	補助金の性質から、対象者が特定されており、公平性は保たれている。
107	伊予市双海中山商工会等活動経費補助金	やや高い	商工会合併から10年以上が経過したこともあり、補助対象経費及び事業内容等について、精査・協議していく必要がある。	非常に高い	双海中山商工会等の円滑な活動の実施及び育成は、地域経済(商工業)の振興、市民生活の向上に寄与することが期待できる。	非常に高い	双海中山商工会等の円滑な活動の実施及び育成をすることで、地域経済(商工業)の振興、市民生活の向上に寄与することが期待できる。	非常に高い	補助金の性質から、対象者は特定されており、公平性は保たれている。
108	伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金	非常に高い	双海・中山の地域内消費が増え、地域経済の活性化に寄与しており、今後必要と考える。	非常に高い	市民(消費者)、地域事業者双方にメリットが期待できる。	非常に高い	双海・中山の地域内消費増、地域経済の活性化など十分な効果が期待できる。	非常に高い	補助金の性質から、対象者が特定されており、公平性は保たれている。
109	伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金	やや高い	地域に密着した中小企業振興や地域経済活性化のために必要な補助である。	やや高い	地域の企画力・組織力の向上、地域課題の解決に繋がり、地域の活性化が期待できる。	やや高い	地域における新たな連携や、まちな全体の賑わい創出、地域振興のための支援等、十分な効果が期待できる。	非常に高い	補助金の性質から、対象者は特定されており、公平性は保たれている。
110	伊予市双海中山商工会創業支援事業費補助金	やや高い	市内での創業者増、地域経済(商工業)の活性化を図るためにも必要な補助である。	やや高い	市内での創業者が増えることで、地域経済(商工業)の活性化が図られ、市民生活の向上に寄与すると期待される。	やや高い	地域経済(商工業)の活性化、市民生活の向上など十分な効果が期待される。	非常に高い	補助金の性質から、対象者が特定されており、公平性は保たれている。
111	伊予市観光協会(イベント)事業費補助金	非常に高い	本市の観光振興を図るためにも必要な補助である。	やや高い	特定の場所ではなく、様々な市内の観光資源を活用し広く本市をPRし誘客することで、交流人口の増加に期待できる。	やや高い	本市の観光振興を図ることを目的としている特性上、委託や直接執行には不向きである。	非常に高い	対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
112	伊予市花まつり事業費補助金	非常に高い	地域特産物の消費拡大、花と緑を介したコミュニティづくりといった目的に合った成果を得ることができており、今後必要と考える。	やや高い	市内農林水産団体、商工団体及び婦人団体の地域特産物の生産振興と消費拡大に大きく貢献しており、今後も期待できる。	やや高い	花や緑を介した豊かなコミュニティづくりを目的としているため、委託や直接には不向きと考える。	非常に高い	補助金の性質から、対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
113	伊予市交流促進観光振興事業費補助金(トライアスロン大会)	やや低い	競技の実施が主となっており、補助金の目的とズレが生じていることから、事業の内容を見直しが必要である。	やや高い	事業目的に合致した運営が可能になった場合、観光振興や交流人口の増加に期待ができる。	やや低い	競技重視のイベントになっており、補助金の趣旨である観光振興や交流人口の拡大につながっておらず、補助に見合った効果が期待できない現状がある。	非常に高い	対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
114	伊予市観光協会事業費補助金(運営補助分)	非常に高い	本市の観光振興を図るためにも必要な補助である。	やや高い	特定の場所ではなく、様々な市内の観光資源を活用し広く本市をPRし誘客することで、交流人口の増加に期待できる。	やや高い	本市の観光振興を図ることを目的としている特性上、委託や直接執行には不向きである。	非常に高い	対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
115	伊予市ほたる保護活動費補助金	非常に高い	本市のほたる保護のため必要な補助である。	やや高い	ほたる保護を通じ地域住民のつながりができ、環境保全とあわせ、地域振興に期待できる。	やや高い	本市のほたる保護が主目的としている特性上、委託や直接執行には不向きである。	非常に高い	対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。
116	伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金	非常に高い	年間200万人を超える観光客が訪れており、今後も増加が見込まれる。更なる伊予市への誘客を図り、魅力あるまちづくりを行っていく上で必要な補助である。	やや高い	観光客への案内のみならず、市民への情報提供を通して、郷土伊予の良さ・強みを後世に継承していく役割も果たすことが期待できる。	やや高い	本市の観光振興や交流人口増加を目的としており、委託や直接執行には不向きである。	非常に高い	対象者が特定されていることから、公平性は保たれている。また、主管理により交付決定を行っており、適正・公平に決定している。
117	伊予市お年寄りに優しいまちづくりモデル事業費補助金	非常に高い	お年寄りに優しい誰もが気軽に利用できる施設の運営を行うなど市民のニーズに応える活動を行っており、必要な補助と考える。	非常に高い	商店街を中心に各種事業を展開し、中心市街地の活性化に寄与している。今後も継続して効果が望める。	やや高い	地域振興や関係人口の増加を目的としている特性上、委託や直接執行には不向きである。	非常に高い	対象者や対象地域が特定されていることから公平性は保たれている。
118	伊予市新規創業等経営安定化支援事業費補助金	非常に高い	市内中小企業者等の経営の安定等を図るための支援に対する補助であり、今後必要と考える。	非常に高い	市内中小企業者等の経営の安定等が本市経済の発展及び市民生活の向上に寄与すると期待される。	やや高い	市内中小企業者等の経営の安定等を目的としており、委託や直接執行には不向きである。	非常に高い	補助金の性質から、対象者が特定されており、公平性は保たれている。
119	犬・猫不妊去勢手術費補助金	非常に高い	犬・猫の所有者が不妊去勢手術を積極的に実施するようになり、不必要な繁殖防止につながっている。	やや高い	犬・猫の所有者が対象であるが、不必要な繁殖防止を図ることで周囲への迷惑を未然に防止し、市民生活の安全安心に寄与するものである。	非常に高い	犬・猫の所有者が不妊去勢手術を積極的に実施するようになり、不必要な繁殖防止につながっている。	やや高い	補助金決定に際して、実際に手術を行った動物病院の証明に基づいた審査を行っている。
120	住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金	非常に高い	太陽光発電の電力買取制度が順次終了していく中、今後、リチウムイオン蓄電池や燃料電池への転換が増加すると思われる。地球温暖化防止の推進のためにも必要なものである。	やや低い	現状ではシステムの販売価格が高価であり、申請者数が伸びていない。	やや高い	現状ではシステムの販売価格が高価であるが、エネルギー・温室効果ガスの排出を抑制するとともに、市民の環境意識の高揚を図るためにも、導入支援策として有効と思われる。	やや高い	要件を満たせば、誰でも補助制度を利用することができ、交付要綱に基づいて適正に交付決定している。
121	伊予市生ごみ処理機等購入費補助金	やや高い	ごみ減量化に有効な手段の一つであるが、購入数の制限もあり近年は申請件数が減少している。	やや高い	一般家庭の生ごみの減量化のための事業であり、ごみ処理経費の節減という面で全体の利益を図るものである。	やや高い	一般家庭から出る生ごみを減らすためには有効な手段の一つである。	やや高い	要件を満たせば、誰でも補助制度を利用することができ、交付要綱に基づいて適正に交付決定している。
122	伊予市浄化槽雨水貯留施設改修費補助金	非常に高い	雨水を貯留し雑用水源として有効利用することは、節水型まちづくりの実現のためにも有効な手段であり、その支援策として必要なものである。	やや高い	節水意識の高揚を図り、節水型まちづくりに寄与するものであり、全体の利益の実現を図るものである。	やや高い	雨水を貯留し雑用水源として有効利用することは、節水意識の高揚を図り、節水型まちづくりの実現のためにも有効な手段として期待できる。	やや高い	要件を満たせば、誰でも補助制度を利用することができ、交付要綱に基づいて適正に交付決定している。

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
102	「ますます、いよし。ブランド」認定品支援事業費補助金	0	10	0	0	5	0
103	伊予市中小企業振興資金利子補給金	0	4	6	3	1	1
104	伊予市中小企業振興資金信用保証料補給金	2	6	2	3	1	1
105	中小企業制度資金利子補給金	0	5	5	3	1	0
106	伊予市商工振興事業費補助金	2	8	0	2	3	0
107	伊予市双海中山商工会等活動経費補助金	2	8	0	3	2	0
108	伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金	0	9	1	1	4	0
109	伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金	1	9	0	3	2	0
110	伊予市双海中山商工会創業支援事業費補助金	0	10	0	3	2	0
111	伊予市観光協会(イベント)事業費補助金	1	9	0	1	4	0
112	伊予市花まつり事業費補助金	1	9	0	3	2	0
113	伊予市交流促進観光振興事業費補助金(トライアスロン大会)	0	10	0	0	5	0
114	伊予市観光協会事業費補助金(運営補助分)	1	9	0	1	4	0
115	伊予市ほたる保護活動費補助金	1	9	0	2	3	0
116	伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金	0	9	0	3	2	0
117	伊予市お年寄りに優しいまちづくりモデル事業費補助金	1	9	0	3	2	0
118	伊予市新規創業等経営安定化支援事業費補助金	1	9	0	4	1	0
119	犬・猫不妊去勢手術費補助金	1	8	1	0	4	1
120	住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金	0	9	1	0	4	1
121	伊予市生ごみ処理機等購入費補助金	1	7	2	0	4	1
122	伊予市浄化槽雨水貯留施設改造費補助金	0	8	2	0	4	1

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
123	伊予市雨水貯留施設購入費補助金	産業建設部環境保全課	その他事業費補助	市内において自らが居住する住宅の敷地内に、自ら利用するための雨水貯留施設を設置する場合の購入費の一部を補助する。雨水貯留施設とは、建物の屋根、ベランダ等に降った雨水を散水等の雑用水源として利用するために貯留する施設で、次のいずれにも該当するもの。 ○貯留容量が100リットル以上の市販されているもの ○水漏れしないもの ○貯留した雨水を汚染することなく、日光を遮断できる材質又は構造であるもの ○貯留した雨水の蒸発及びほこり等の混入防止、内部の清掃が可能な構造であるもの	節水型まちづくりの一環として、雨水貯留施設を購入する経費に対して補助金を交付し、雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚を図る。	節水意識の高揚
124	伊予市飲用井戸整備事業費補助金	水道課	その他事業費補助	5世帯以上の者が使用する飲用井戸施設の設置、改修及び修繕のための事業を実施するために必要な経費	伊予市水道事業、簡易水道事業、及び飲料水供給施設の設置に関する条例に定める給水区域外における飲料水の安定的な確保	伊予市水道事業、簡易水道事業、及び飲料水供給施設の設置に関する条例に定める給水区域外の市民が使用する飲用井戸施設の設置、改修及び修繕を実施することで、安定的に飲料水が確保できることを期待する。
125	伊予市水道事業会計補助金	水道課	その他事業費補助	伊予市水道事業会計補助金交付要綱に基づき、簡易水道事業が統合された上水道事業において、統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の利子償還金の額を補助金として交付する。	水道事業の経営安定や経営基盤強化を図るため	旧上灘地区簡易水道統合整備事業で発行した企業債利子償還の財源確保及び水道事業の経営安定や経営基盤強化
126	政務活動費交付金	議会事務局	義務的補助	議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動(政務活動)に要する経費	伊予市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員に対し政務活動費を交付する。	市政の課題発掘及び住民福祉の増進に寄与すると期待する。
127	遠距離児童通学補助金	教育委員会事務局学校教育課	その他事業費補助	●下灘小(路線バス)バス定期及び回数券 全額 (JR)JR定期 全額 ●由並小(路線バス)バス定期 全額 (JR)JR定期 全額 ●翠小 (JR)JR定期 半額	公共交通機関の路線バス及び鉄道を利用する児童の保護者に対し、通学費の軽減と均衡を図るとともに路線バス及び鉄道の利用促進を目的とする。	公共交通機関を通学で利用する児童の安全確保と保護者の経済的軽減 公共交通機関の利用促進 翠小の校区外通学児童の拡大
128	特色ある学校づくり補助金(小学校)	教育委員会事務局学校教育課	その他事業費補助	学校は、教育目標実現のため、それぞれ、特色ある学校づくりを目指している。その特色ある学校づくりのために、さまざまな独自の研究や活動を実施しており、その事業内容について補助する。	児童生徒の「生きる力」を育むために、本市の各小・中学校において、総合的な学習の時間をはじめ、学校教育全体において特色ある学校づくりを目指し、本市教育の向上を目的とする。	各校独自の取り組みとして組織的、計画的、総合的な研究や活動を行うことで、特色ある教育の推進と充実が期待される。
129	通学用ヘルメット購入補助金	教育委員会事務局学校教育課	その他事業費補助	ヘルメット購入額の半額(100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額)を補助金額として、1,500円を限度とする。	遠距離自転車通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	自転車通学する生徒の安全確保と保護者の経済的負担の軽減。
130	特色ある学校づくり補助金(中学校)	教育委員会事務局学校教育課	その他事業費補助	学校は、教育目標実現のため、それぞれ、特色ある学校づくりを目指している。その特色ある学校づくりのために、さまざまな独自の研究や活動を実施しており、その事業内容について補助する。	児童生徒の「生きる力」を育むために、本市の各小・中学校において、総合的な学習の時間をはじめ、学校教育全体において特色ある学校づくりを目指し、本市教育の向上を目的とする。	各校独自の取り組みとして組織的、計画的、総合的な研究や活動を行うことで、特色ある教育の推進と充実が期待される。
131	就園奨励費補助金	教育委員会事務局学校教育課	義務的補助	私立幼稚園に在園する伊予市に住所を有する保護者に対して保育料等を減免する場合、定める額の範囲内において、当該幼稚園の設置者に対し補助金を交付する。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図る。	私立幼稚園に在籍する保護者の経済的負担軽減を図ることにより、幼稚園教育の普及、充実を図ることが出来る。
132	児童生徒大会出場補助金	教育委員会事務局学校教育課	その他事業費補助	(1) 運動競技に係る活動のうち、伊予市小学校体育会、伊予地区小学校体育会、伊予地区中学校体育会、愛媛県小学校体育連盟及び愛媛県中学校体育連盟が主催又は共催する大会の成績により、上位の大会等へ派遣又は推薦されるもの (2) 文化活動に係る活動のうち、市が主催若しくは共催する大会、又は県大会の成績により派遣又は推薦されるもの	四国大会や全国大会に出場する児童及び生徒の経済的負担を軽減する。	優秀な児童及び生徒の経済的負担が軽減される。
133	伊予市文化財保存顕彰事業費補助金	教育委員会事務局社会教育課	その他事業費補助	指定文化財の保存、管理及び修理のための事業	指定文化財の保存、伝承、修理及び周知・活用を図る	文化財の保存・活用、観光PR
134	伊予市国際子供事業支援補助金	教育委員会事務局社会教育課	イベント・大会補助	(1) 国際理解、国際協調、国際感覚豊かな人材育成を推進しようとするものであること。 (2) 補助対象団体が主催するものであること。 (3) 日程と事業内容が具体化しており、かつ年度内に完了するものであること。 (4) 国又は県から同種の補助金を受けていないこと。	国際理解、国際協調、国際感覚豊かな人材育成を図るため	市内の子どもたちが国際感覚とコミュニケーション能力を身につけることができ、地域社会に貢献できる人材を育成することができる。また、市内の子どもたちが一堂に会することにより、将来の地域のつながり作りの基礎となることが期待される。
135	伊予市文化協会活動補助金	教育委員会事務局社会教育課	団体運営費補助	・文化振興に関する催しの開催 ・市内文化団体の連絡調整 ・市内文化団体の育成 ・その他文化振興に寄与する公共的な事業	伊予市の文化振興を図るため	伊予市の文化振興
136	伊予二名島扶桑太鼓保存会活動補助金	教育委員会事務局社会教育課	団体運営費補助	・扶桑太鼓の伝承者育成事業 ・扶桑太鼓の普及・宣伝事業 ・青少年の健全育成と地域文化の向上のための催しの開催 ・その他扶桑太鼓の保存に寄与する公共的な事業	文化の振興と人間性豊かな青少年の育成のため	伊予市の文化振興、青少年健全育成
137	伊予市伝統芸能保存団体活動補助金	教育委員会事務局社会教育課	団体運営費補助	保存団体が伝統芸能の保存・伝承を図るための活動	伝統芸能の保存・伝承	伊予市の伝統芸能の保存・伝承
138	伊予市PTA連絡協議会活動補助金	教育委員会事務局社会教育課	団体運営費補助	(1) 市内小中学校のPTAの連絡調整 (2) 会員の資質向上のための研修 (3) 児童・生徒の健全育成のための催しの開催 (4) その他社会教育の振興に寄与する公共的な事業	市内小中学校のPTAの連絡提携を図り、児童・生徒の健全な育成を図る	学校(単P)を超えた活動を行うことにより、学校・家庭・地域社会の協力により、児童・生徒の健全な育成を図ることができる。
139	伊予市愛護班連合会活動補助金	教育委員会事務局社会教育課	団体運営費補助	(1) 市内各校区愛護班の連絡調整 (2) 会員の資質向上のための研修 (3) 子どもの健全育成のための催しの開催 (4) その他社会教育の振興に寄与する公共的な事業	市内各校区の愛護班の連絡提携を図り、子どもたちの健全育成を図る	校区を超えた活動を行うことにより、学校・家庭・地域社会の協力により、子どもたちの健全な育成を図ることができる。
140	伊予市女性団体活動補助金	教育委員会事務局社会教育課	団体運営費補助 利子補助	女性団体の連絡提携を図り、男女が社会を構成する対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できるまちづくりを促進するため、市内の女性団体連絡協議会が行う事業	女性団体の連絡提携を図り、男女が社会を構成する対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できるまちづくりを促進するため	女性団体の自発的な活動を促進するとともに、男女共生の社会づくりに効果あり。

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年 度	補助金の構 成等	交付先の特 定化	申請応募方 法
123	伊予市雨水貯留施設購入費補助金	雨水の有効利用を積極的に行うことは、節水意識の高揚を図り、節水型まちづくりの構築に寄与するものであるため、その支援策として本制度は必要である。	88	52	43	150	平成22年度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
124	伊予市飲用井戸整備事業費補助金	伊予市水道事業、簡易水道事業、及び飲料水供給施設の設置に関する条例に定める給水区域外における飲料水の確保が目的であるため、今後も継続の必要がある。	0	375	514	2,500	平成18年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
125	伊予市水道事業会計補助金	この事業は、上水道事業へ統合を行った、旧上灘地区簡易水道統合整備事業で発行した起債利子償還金への補助であり、これを廃止すれば、統合した地区の水道料金のみでは、統合簡水施設の維持管理費用が賸えないため、水道事業の経営を圧迫する恐れがある。		9,034	9,423	4,590	平成29年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
126	政務活動費交付金		1,791	1,734	1,983	2,160		市単独補助	要綱等で特 定	
127	遠距離児童通学補助金	遠距離通学をしている児童の保護者の経済的負担の増加だけでなく、毎日の通学の送迎等の負担も新たに必要になる。	362	308	289	274	平成17年	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
128	特色ある学校づくり補助金(小学校)	今後も、各学校において、活発に研究・活動することが、児童の「生きる力」を育むための一助になり、特色ある教育の推進と充実を図ることができるため、本補助金は必要である。	1,800	1,800	1,800	1,800	平成17年	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
129	通学用ヘルメット購入補助金	遠距離自転車通学する生徒の保護者の経済的負担が増加するとともに、生徒の登下校時の安全確保が問題になる。	143	144	140	170	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
130	特色ある学校づくり補助金(中学校)	今後も、各学校において、活発に研究・活動することが、生徒の「生きる力」を育むための一助になり、特色ある教育の推進と充実を図ることができるため、本補助金は必要である。	1,200	1,200	1,200	1,200	平成17年	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
131	就園奨励費補助金	令和元年10月1日からの幼稚園無償化により、令和元年度の補助対象期間は4～9月となり、3月の交付後に廃止。	14,587	3,791	3,160	4,050	平成17年度	国・市	要綱等で特 定	誰でも申請 可
132	児童生徒大会出場補助金	四国大会や全国大会に出場した児童及び生徒の経済的負担が増加する。	1,069	2,875	1,126	1,500	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
133	伊予市文化財保存顕彰事業費補助金	市内の指定文化財の保存・活用については継続して次世代に残す貴重な文化財として重要であり、一度失われると再現不可能である。文化財関係者(所有者)だけの保存、修繕は負担が難しく、維持管理が難しくなる。	0	2,604	975	2,451	平成23年度	県・市	要綱等で特 定	特定の団体 対象
134	伊予市国際っ子事業支援補助金	補助金設定前は業務委託として継続している事業であり、小学校児童の保護者からは、恒例の事業であると認識されている。	0	700	400	400	H29年度	市単独補助	結果として 固定化	誰でも申請 可
135	伊予市文化協会活動補助金	伊予市の文化振興に資する団体の活動が大幅に制限されることとなり、文化振興に関する方針の抜本的な見直し(文化協会を主体とする事業から、直営による事業への転換など)が必要となるが、文化振興を担う市民団体の弱体化(企画力低下、自主的 活動の制約など)が想定される。	910	910	819	778	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
136	伊豫之二名島扶桑太鼓保存会活動補助金	旧伊予市が発起した伊豫之二名島扶桑太鼓の保存・伝承活動に対する伊予市としてのかかわりが皆無となり、扶桑太鼓の伝承者育成、普及・宣伝などに対する伊予市としての方針を見直さなければならない。	450	450	405	405	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
137	伊予市伝統芸能保存団体活動補助金	歴史ある地域の伝統芸能の保存・伝承活動に対する伊予市としてのかかわりが皆無となり、伝承者育成、普及・宣伝などに対する伊予市としての方針を見直さなければならない。	897	837	753	715	平成17年度	市単独補助	結果として 固定化	特定の団体 対象
138	伊予市PTA連絡協議会活動補助金	伊予市内の各校PTA役員をもって組織されており、学校を越えた活動により、地域づくりにも貢献している。次代を担う児童・生徒の豊かな人間性を培うための活動であり、伊予市社会教育基本方針に掲げる重点目標を達成するためにも、必要な補助であると考える。	165	150	150	143	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
139	伊予市愛護班連合会活動補助金	伊予市内の各校区愛護班連絡協議会をもって組織されており、校区を越えた活動により、地域づくりにも貢献している。地域の子どものための健全育成のための活動であり、伊予市社会教育基本方針に掲げる重点目標を達成するためにも、必要な補助であると考える。	200	200	165	157	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
140	伊予市女性団体活動補助金	補助金を廃止することにより、女性団体連絡協議会の財政基盤を失うことは、女性団体の自発的な活動を支援できず、男女共同参画のまちづくりに支障をきたすため、補助金交付の継続は必要である。	270	240	216	194	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
123	伊予市雨水貯留施設購入費補助金	非常に高い	雨水を貯留し雑用水源として有効利用することは、節水型まちづくりの実現のためにも有効な手段であり、その支援策として必要なものである。	やや高い	節水意識の高揚を図り、節水型まちづくりに寄与するものであり、全体の利益の実現を図るものである。	やや高い	雨水を貯留し雑用水源として有効利用することは、節水意識の高揚を図り、節水型まちづくりの実現のためにも有効な手段として期待できる。	やや高い	要件を満たせば、誰でも補助制度を利用することができ、交付要綱に基づいて適正に交付決定している。
124	伊予市飲用井戸整備事業費補助金	非常に高い	水道の整備されていない地区に対する補助であり、市民のニーズに応えるために必要な支援である。補助があることで、水の安定供給につながるかと考えられる。	やや高い	飲用井戸施設利用者が事業を実施する際の補助であるため、補助対象者は限定されるが、利用者の利益の実現を図ることができる。	非常に高い	数世帯で利用している極小規模な水道施設が数多く存在しており、市での直接管理は難しい。地形や経済的理由から施設統合も不可能であり、補助による有効な手段である。	やや高い	安定した水の供給のために施設を維持することは必要であり、給水区域内居住者との公平性を保つために、要綱を整備し適正に執行している。
125	伊予市水道事業会計補助金	非常に高い	水道事業の経営安定や経営基盤強化を図るためにも、必要な補助である。	非常に高い	水道事業の経営安定や経営基盤強化を図ることにより、市民に安全、安心な水の供給や適正な料金設定の実現が図られる。	やや高い	補助金の交付により、統合簡易水道における起債利率の償還の補助をすることで、水道事業の経営の健全化や経営基盤強化を図れる。	やや高い	国が一般会計から公営企業に繰り出すことを認めたものであり、補助金の使途は、特定されており、公平性は保たれている。
126	政務活動費交付金	やや高い	市政の課題及び市民の意思を把握するとともに、先進事例を調査研究し、市政に反映させる活動として必要	やや高い	市政の課題掘発及び住民福祉の増進が図られる。	やや高い	市政の課題及び市民の意思を把握するとともに、先進事例を調査研究し、市政に反映させる活動として必要	やや高い	補助金の性質から、対象者は特定されていることから、公平性は保たれている。
127	遠距離児童通学補助金	非常に高い	公共交通機関を利用しなければ、通学距離がとて長くなる児童に対する補助であり、保護者の負担軽減が図られなければならない。	やや高い	公共交通機関の利用を促進する一助にもなっている。	非常に高い	委託や直接執行で実施すると、もっと多大な予算が必要となる。	やや高い	公共交通機関を利用している児童に対して、公平に補助されている。
128	特色ある学校づくり補助金(小学校)	非常に高い	児童の「生きる力」を育むことは、非常に重要なことであり、継続的に補助を続けることが必要である。	やや高い	市内全小学校で実施し、児童の「生きる力」の醸成や特色ある学校づくりに寄与している。	非常に高い	それぞれの学校に応じた活動内容を実施しており、実情に応じた取り組みが行われている。	やや高い	市内全小学校に同額を交付しているので公平である。
129	通学用ヘルメット購入補助金	非常に高い	遠距離によって、中学校まで自転車通学しなければならない生徒の保護者の負担軽減になっている。	やや高い	自転車通学する不特定多数の生徒に対して補助を実施している。	非常に高い	保護者の負担軽減だけでなく、生徒の通学における安全も確保されている。	やや高い	自転車通学の生徒に対して、公平に補助されている。
130	特色ある学校づくり補助金(中学校)	非常に高い	生徒の「生きる力」を育むことは、非常に重要なことであり、継続的に補助を続けることが必要である。	やや高い	市内全中学校で実施し、生徒の「生きる力」の醸成や特色ある学校づくりに寄与している。	非常に高い	それぞれの学校に応じた活動内容を実施しており、実情に応じた取り組みが行われている。	やや高い	市内全中学校に同額を交付しているので公平である。
131	就園奨励費補助金	やや高い	私立幼稚園に在籍する保護者に対して経済的な負担の軽減を図ることができた。	やや高い	私立幼稚園に在籍する不特定多数の保護者に補助されている。また、民間事業が実施できる性質のものではない。	やや高い	私立・公立幼稚園間における負担格差の是正や幼児教育の普及に繋がっている。	やや高い	伊予市に住民票のある園児が在籍する幼稚園に交付をしており、公平である。
132	児童生徒大会出場補助金	やや高い	優秀な人材が四国大会や全国大会に出場する場合、旅費や宿泊費の負担が大変であるので、補助対象者の保護者からは、とても助かるとの声をいただいている。	非常に高い	四国大会又は全国大会に出場する不特定多数の小中学生に補助されている。また、民間事業が実施できる性質のものではない。	やや高い	同一の部(クラブ)に対して年1回限りの支出で、一人当たりの上限を設けている。この範囲内で補助をしている。	非常に高い	四国大会又は全国大会に出場する小中学生に対して補助しているので、公平である。
133	伊予市文化財保存顕彰事業費補助金	非常に高い	文化財の保存、活用には不可欠であり、次世代に残していかなければならない。	非常に高い	指定文化財として市民の文化財を保存していくためには必要である。直接的な収入があるわけではないため、民間事業者での実施は難しい。	やや高い	文化財を保存、活用していくことで市の観光PRにもつなげていくことが可能。	やや高い	要綱に基づき補助しており、文化財保護審議会でも対象を検討しているため、公平性は保たれている。
134	伊予市国際交流活動補助金	やや高い	交流活動を通じて思いやりの心を育み、未来を担う子どもたちの国際感覚を養い、地域社会に貢献できる人材育成にも通じることから、必要な補助である。	やや低い	市内各小学校に呼びかけ、参加者を募集している。定員・参加割合等から公益性が高いとは言いが、採算性による民間での実施も難しいと思われる。	やや高い	H28年度までは業務委託で実施していたものを補助金に切り替えた経緯がある。	やや低い	同様の事業を実施できる他の団体等が潜在的に存在するか不透明ではあるが、現団体の経験・実績等を考慮すると、交付先として適当であると思われる。
135	伊予市文化協会活動補助金	やや高い	伝統文化や地域文化を担う市民グループを社会教育関係団体として統括し、文化祭支援を筆頭とする文化事業において発表の場を提供したり、愛好家の輪を広げる活動を行っている。	やや高い	文化芸術振興基本法の趣旨に則し、基本的に、地域文化の振興を公益と捉えている。	やや低い	文化交流センターによる文化事業との混同、重複などが発生し得るため、有効性の検証は必至である。	やや高い	伝統文化や地域文化を担う市民グループを社会教育関係団体として統括している唯一の団体に対する補助であり、団体運営も開かれているため公平性は一定高いものと判断できる。
136	伊予市二名島扶桑太鼓保存会活動補助金	非常に高い	伊予市が発起した地域芸能であり、伝承者等の活動によりその演奏レベルも高く維持されており、市内外で開催されるイベントでの演奏を通じてファンを獲得するなど、伊予市のPRに貢献していると考えられる。	やや高い	文化芸術振興基本法の趣旨に則し、基本的に、地域文化の振興を公益と捉えている。	やや低い	補助金のほとんどが、活動を維持するための義務的経費に充てられている状況にあつて、必要性の説明欄に記載の成果をあげており、メンバーの士気も高く、有効性は高いものと考えられる。	やや高い	伊予市が発起した団体であることや、市内外で一年を通して活動を行うなど、他の地域伝統芸能団体の活動内容とは異なり、著しく偏重した補助とは考えていない。
137	伊予市伝統芸能保存団体活動補助金	非常に高い	文化芸術振興基本法の趣旨に則し、基本的に、地域文化の振興のため必要と捉えている。	やや高い	文化芸術振興基本法の趣旨に則し、基本的に、地域文化の振興を公益と捉えている。	やや低い	平成29年度に2団体が活動を取りやめていることを踏まえ、経費補助が団体を存続させるインセンティブとなっていないのではないかと考えられる。	やや低い	本来は一定の基準に基づき補助金を算定する必要があると考え、これまでの補助実績に基づき補助金額を決定せざるを得ない状況である。
138	伊予市PTA連絡協議会活動補助金	やや高い	市内小中学校PTAの連絡提携を図るため、継続支援が必要であると考える。	やや高い	上記理由により、民間事業者では実施されない事業である。	やや高い	上記理由により、委託・直接執行によるものではないと思われる。	やや高い	各校PTAの連合であることから、交付先は適正であると思われる。
139	伊予市愛護班連合会活動補助金	やや高い	各校区愛護班の連絡提携を図るため、継続支援が必要であると考える。	やや高い	上記理由により、民間事業者では実施されない事業である。	やや高い	上記理由により、委託・直接執行によるものではないと思われる。	やや高い	各校区愛護班の連合であることから、交付先は適正であると思われる。
140	伊予市女性団体活動補助金	非常に高い	補助金を廃止することにより、女性団体の自発的な活動を支援できず、男女共同参画の地域づくりに支障をきたすため、継続支援が必要である。	非常に高い	利潤追求活動でないため、民間事業者では実施されない事業である。	非常に高い	女性団体が集い、女性の立場から地域を良くするため自発的な活動を展開し、男女共同参画の地域づくりに効果あり。	やや高い	年間を通して自主的にかつ積極的に活動を展開している地域女性団体の集まりであり、公平性は高いと考える。

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
123	伊予市雨水貯留施設購入費補助金	1	7	2	0	4	1
124	伊予市飲用井戸整備事業費補助金	0	3	7	0	2	3
125	伊予市水道事業会計補助金	0	1	9	1	1	3
126	政務活動費交付金	0	0	10	0	0	5
127	遠距離児童通学補助金	0	10	0	2	2	1
128	特色ある学校づくり補助金(小学校)	0	10	0	2	2	1
129	通学用ヘルメット購入補助金	0	10	0	2	2	1
130	特色ある学校づくり補助金(中学校)	0	10	0	2	2	1
131	就園奨励費補助金	0	10	0	0	4	1
132	児童生徒大会出場補助金	0	10	0	2	2	1
133	伊予市文化財保存顕彰事業費補助金	2	8	0	3	2	0
134	伊予市国際っ子事業支援補助金	0	4	6	2	2	1
135	伊予市文化協会活動補助金	2	4	4	2	3	0
136	伊豫之二名島扶桑太鼓保存会活動補助金	2	4	4	1	4	0
137	伊予市伝統芸能保存団体活動補助金	3	3	4	0	5	0
138	伊予市PTA連絡協議会活動補助金	1	8	1	1	3	1
139	伊予市愛護班連合会活動補助金	1	5	4	2	2	1
140	伊予市女性団体活動補助金	2	5	3	2	3	0

番号	補助金名	担当部課	補助の種類	事業内容	補助目的	期待される効果
141	伊予市公民館運営委員会活動補助金	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	公民館運営委員会活動に要する経費	公民館運営委員会の円滑な活動の実施及び育成に資するため	公民館事業を通じて、地域コミュニティの活性化など
142	伊予市公民館運営委員会活動補助金	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	公民館運営委員会の実施する事業	公民館事業の充実と促進	公民館事業を通じて、地域コミュニティの活性化など
143	伊予市公民館運営委員会活動補助金交付	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	組織した公民館運営委員会の円滑な活動の実施及び育成に関する事業	公民館運営委員会の円滑な活動の実施及び育成	伊予市公民館設置条例第6条に規定している公民館運営委員会の円滑な活動、研修等の実施により、委員の公民館活動に対する意欲の向上、知識の獲得に効果あり。
144	伊予市公民館運営委員会活動補助金	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	公民館運営委員会の実施する事業	公民館事業の充実と促進	公民館事業を通じて、地域コミュニティの活性化など
145	伊予市公民館運営委員会活動補助金	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助 その他	公民館運営委員会の円滑な活動の実施及び育成に関する事業	公民館運営委員会の円滑な活動の実施及び育成	伊予市公民館設置条例第6条に規定している公民館運営委員会の円滑な活動や研修等の実施により、委員の公民館活動に対する意欲向上や知識習得に効果あり。
146	伊予市公民館運営委員会活動補助金	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	公民館運営委員会の実施する事業	公民館事業の充実と促進	公民館事業を通じて、地域コミュニティの活性化など
147	愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営補助金	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	○人権・向和教育に関する調査研究及び資料収集並びに配布 ○研究会・学習会・講演会等の開催 ○関係団体との連絡提携 ○その他目的達成に必要な事項	人権問題に関する差別意識の解消に向けた教育・啓発を推進し、差別のない社会を構築する	学校教育と社会教育とが連携した人権・向和教育の推進
148	伊予市スポーツ関係団体活動補助金【ビーチバレー普及事業補助金】	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	(1)社会スポーツの普及、向上のために行う事業 (2)市内スポーツ関係団体の連絡調整 (3)スポーツ、運動競技若しくはレクリエーションに関する催しの開催 (4)社会スポーツに関する調査研究事業 (5)市内スポーツ関係団体の育成 (6)その他社会スポーツの振興に寄与する公共的な事業	ビーチバレーの普及及び底辺を拡大し、伊予市をビーチバレーのメッカにする	ビーチバレーの普及及び底辺を拡大することで、えひめ国体の競技会場となった伊予市五色姫海浜公園のPRが期待できる。また、大会時にはビーチバレーコートの海岸清掃も行っていることから、景観の保持にも貢献している。
149	愛媛スポーツ・レクリエーション祭出場助成金	教育委員会事務局 社会教育課	イベント・大会補助	愛媛県スポーツ・レクリエーション祭の参加料及び当該大会に出場するために必要な経費。ただし、必要経費は、出場選手一人当たり中学生以上2,000円、小学生以下1,000円とする。(出場選手とは、監督、コーチ、マネージャーとする。)	市民の体力の向上及び生涯スポーツの推進を図るため	出場枠が決まっているので、伊予市代表として大会へ参加するためには継続した練習が必要であり、意識して運動に取り組むことができる。
150	愛媛県スポーツ少年大会出場助成金	教育委員会事務局 社会教育課	イベント・大会補助	愛媛県スポーツ少年大会の参加料及び当該大会に出場するために必要な経費。ただし、必要経費は、出場選手一人当たり中学生以上2,000円、小学生以下1,000円とする。(出場選手とは、監督、コーチ、マネージャーとする。)	団員の体力の向上及び生涯スポーツの推進を図るため	個人負担を少しでも削減することにより、継続してスポーツ少年団活動を続けていくことができる。
151	伊予市スポーツ関係団体活動補助金	教育委員会事務局 社会教育課	団体運営費補助	(1)社会スポーツの普及、向上のために行う事業 (2)市内スポーツ関係団体の連絡調整 (3)スポーツ、運動競技若しくはレクリエーションに関する催しの開催 (4)社会スポーツに関する調査研究事業 (5)市内スポーツ関係団体の育成	伊予市のスポーツ振興を図るため	
	合計					

番号	補助金名	廃止した場合の問題点	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 予算	補助開始年 度	補助金の構 成等	交付先の 特定化	申請応募方 法
141	伊予市公民館運営委員会活動補助金	公民館事業の充実と促進、地域コミュニティ活性化の目的があるため、事業推進などが困難になる。	100	100	80	80	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
142	伊予市公民館運営委員会活動補助金	公民館事業の充実と促進、地域コミュニティ活性化の目的があるため、事業推進などが困難になる。	100	100	80	80	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
143	伊予市公民館運営委員会活動補助金交付	教育基本法第3条「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」この文言では「生涯学習」の意義が唱えられており、公民館は生涯学習の拠点であると考えられる。補助金の廃止によりその公民館の活動方針策定に携わる運営委員会の財政基盤を失うことは、当市の生涯学習の拠点を失うに等しいことであり、継続が必要であると考えられる。	100	100	80	80	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
144	伊予市公民館運営委員会活動補助金	公民館事業の充実と促進、地域コミュニティ活性化の目的があるため、事業推進などが困難になる。	100	100	80	80	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
145	伊予市公民館運営委員会活動補助金	公民館は生涯学習の拠点であることから、補助金を廃止することにより、その公民館の活動方針策定に携わる公民館運営委員会の財政基盤を失うことは、当市の生涯学習の拠点を失うに等しいことであり、継続が必要である。	100	100	80	80	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
146	伊予市公民館運営委員会活動補助金	公民館事業の充実と促進、地域コミュニティ活性化の目的があるため、事業推進などが困難になる。	100	100	80	80	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
147	愛媛県人権教育協議会伊予支部運営補助金	各種事業推進や研修会等への参加ができなくなり、人権・同和教育の推進が妨げられる	6,100	5,490	6,100	5,795	平成17年 度	市単独補助	要綱等で特 定	誰でも申請 可
148	伊予市スポーツ関係団体活動補助金【ビーチバレー普及事業補助金】	伊予市ビーチバレー普及委員会により、ビーチバレー大会等を行い、伊予市のPRにも貢献している。また、伊予市社会教育基本方針に掲げる、伊予市をビーチバレーのメッカにするため、全国大会をはじめとする各種大会や教室を開催するために必要な補助であると考えられる。	300	300	300	300	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
149	愛媛スポーツ・レクリエーション祭出場助成金		760	648	342	550	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
150	愛媛県スポーツ少年大会出場助成金	大会参加料等の全てが自己負担になるため、スポーツ少年団活動に影響がでる可能性がある。	630	591	342	441	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
151	伊予市スポーツ関係団体活動補助金				4,336	4,066	平成17年度	市単独補助	要綱等で特 定	特定の団体 対象
	合 計		488,746	491,740	523,318	497,868				

番号	補助金名	必要性	必要性説明	公益性	公益性説明	有効性	有効性説明	公平性	公平性説明
141	伊予市公民館運営委員会活動補助金	非常に高い	地域活性化のために継続的に事業を実施する必要があるため。	非常に高い	地域住民のために実施されているため。	やや高い	目に見えて効果があるかどうかは、不明だが、補助金があることによるのは間違いないと思われる。	非常に高い	全ての地区公民館に同額の補助金額となっているので、公平性は保たれていると思われる。
142	伊予市公民館運営委員会活動補助金	非常に高い	地域活性化のために継続的に事業を実施する必要があるため。	非常に高い	地域住民のために実施されているため。	やや高い	目に見えて効果があるかどうかは、不明だが、補助金があることによるのは間違いないと思われる。	非常に高い	全ての地区公民館に同額の補助金額となっているので、公平性は保たれていると思われる。
143	伊予市公民館運営委員会活動補助金交付	非常に高い	補助金の廃止によりその公民館の活動方針策定に携わる運営委員会の財政基盤を失うことは、当市の生涯学習の拠点を失うに等しいことであり、継続が必要であると考える。	やや高い	利潤追求活動で無いため、民間事業では実施されない事業である。	やや高い	視察研修や事例紹介を行うことで、運営委員の知識習得や意欲向上に貢献できていることから、有効性は高いと判断。	非常に高い	交付先は各地区公民館に決定されており、公平性は高いと考える。
144	伊予市公民館運営委員会活動補助金	非常に高い	地域活性化のために継続的に事業を実施する必要があるため。	非常に高い	地域住民のために実施されているため。	やや高い	目に見えて効果があるかどうかは、不明だが、補助金があることによるのは間違いないと思われる。	非常に高い	全ての地区公民館に同額の補助金額となっているので、公平性は保たれていると思われる。
145	伊予市公民館運営委員会活動補助金	非常に高い	補助金の廃止によりその公民館の活動方針策定に携わる運営委員会の財政基盤を失うことは、当市の生涯学習の拠点を失うに等しいことであり、継続が必要であると考える。	やや高い	地区公民館活動のため、ひいては地域住民のために実施されているため。	やや高い	運営委員会や視察研修等の実施により、運営委員の公民館活動に対する意欲向上や知識習得に効果あり。	非常に高い	交付先は各地区公民館に決定されており、公平性は高いと考える。
146	伊予市公民館運営委員会活動補助金	非常に高い	地域活性化のために継続的に事業を実施する必要があるため。	非常に高い	地域住民のために実施されているため。	やや高い	目に見えて効果があるかどうかは、不明だが、補助金があることによるのは間違いないと思われる。	非常に高い	全ての地区公民館に同額の補助金額となっているので、公平性は保たれていると思われる。
147	愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営補助金	非常に高い	市民のニーズがなくとも、学校教育と社会教育を通して常に啓発を推進する必要がある。	やや高い	利益の実現を目指すものではなく、採算性はない。人権が尊重される地域社会の構築を目指して教育と啓発を推進するものである。	やや高い	効果が表れるには時間を要する。その時々のニーズに応じた事業を柔軟に推進するため、補助金が望ましい。	やや高い	人権教育団体は1つしかない。
148	伊予市スポーツ関係団体活動補助金【ビーチバレー普及事業補助金】	非常に高い	平成30年度時点でビーチバレー大会参加人数は述べ1万人を超え、伊予市のに大きく貢献していると考えられている。また、これまでの活動が評価され、第18回大亀財団スポーツ賞を受賞している。	やや高い	HIMEカップ実行委員会のボランティアによって事業が継続できているため、採算性により民間企業での実施は難しいと考えられる。	やや高い	ビーチバレー大会を年5回以上開催しており、約40名～100名の参加者がいるため、伊予市のPRに貢献していると考えている。	やや高い	HIMEカップ実行委員会のボランティアによって事業が継続できているため、補助金の交付先として適当であると考えている。
149	愛媛スポーツ・レクリエーション祭出場助成金	やや高い	スポーツ活動を継続していく上で、貴重な財源となっている。	やや高い	伊予市の代表として参加するもので、各競技で予選等が行われており、毎年同じ団体が出場しているわけではない。	やや高い	実際に大会に出場した団体にのみ支給している。(大会に参加しなかった場合は、返金してもらっている。)	やや高い	交付要綱で対象となる大会が明記されているため公平性は保たれている。
150	愛媛県スポーツ少年大会出場助成金	非常に高い	スポーツ少年団活動を継続していく上で、大会に参加することは貴重な経験となっている。	やや高い	日本スポーツ少年団への登録がないと参加できない大会であるため、平等に参加資格がある。	やや高い	実際に大会に出場した団体にのみ支給している。(大会に参加しなかった場合は、返金してもらっている。)	やや高い	交付要綱で対象となる大会が明記されているため公平性は保たれている。
151	伊予市スポーツ関係団体活動補助金	非常に高い	伊予市のスポーツ振興を図るため、スポーツ大会等の運営及び事業に要する経費として必要である。	やや高い	補助金を支給することにより、個々の競技団体が独自で大会を開き運営することができる。	非常に高い	競技によっては、活動している人数が少数であったりするが、補助金活用し、大規模な大会を開催している団体もある。	やや高い	実績報告書等の提出により適正に運営されている。
	合計								

番号	補助金名	廃止			縮小		
		該当	非該当	不可能	該当	非該当	不可能
141	伊予市公民館運営委員会活動補助金	1	8	1	2	3	0
142	伊予市公民館運営委員会活動補助金	2	6	2	2	3	0
143	伊予市公民館運営委員会活動補助金交付	1	8	1	3	1	0
144	伊予市公民館運営委員会活動補助金	2	6	2	2	3	0
145	伊予市公民館運営委員会活動補助金	1	5	4	2	3	0
146	伊予市公民館運営委員会活動補助金	0	5	4	2	3	0
147	愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営補助金	1	4	5	2	2	1
148	伊予市スポーツ関係団体活動補助金【ビーチバレー普及事業補助金】	3	7	0	2	2	1
149	愛媛スポーツ・レクリエーション祭出場助成金	2	8	0	0	4	1
150	愛媛県スポーツ少年大会出場助成金	2	8	0	0	4	1
151	伊予市スポーツ関係団体活動補助金	3	7	0	0	5	0
	合計						